

令和5年8月22日
全員協議会資料
総合企画政策室

総合計画推進状況報告書

令和5年度版

～成果の検証・改善から新しいまちづくりにむけて～



令和5年8月

名張市

目次

第1章 はじめに	- 3 -
1. 本報告書について.....	- 3 -
2. 令和5年度行政評価の取組について.....	- 3 -
(1) 評価の位置付け.....	- 3 -
(2) 評価の方法.....	- 3 -
第2章 総合計画の推進状況について	- 5 -
1. 令和4年度の市政を振り返って.....	- 5 -
2. 令和4年度 3つの重点プロジェクト（総合戦略）の取組概要.....	- 6 -
(1) 元気創造プロジェクト.....	- 7 -
(2) 若者定住プロジェクト.....	- 15 -
(3) 生涯現役プロジェクト.....	- 20 -
3. 令和4年度 各施策の取組概要.....	- 27 -
(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち.....	- 27 -
(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち.....	- 29 -
(3) 政策3 活力に満ちて暮らせるまち.....	- 31 -
(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち.....	- 33 -
(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営.....	- 35 -
4. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和4年度の成果報告）.....	- 37 -
(1) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方.....	- 37 -
(2) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果.....	- 38 -
参考資料	- 47 -
1. 名張市の人口等の動き.....	- 47 -
2. 施策指標の進捗状況.....	- 51 -

第1章 はじめに

1. 本報告書について

本市では、計画期間を平成28年度から概ね10年間とし、市政運営の総合的・基本的な指針を示す総合計画「新・理想郷プラン」（第1次基本計画：平成28～30年度、第2次基本計画：令和元～4年度）（以下「総合計画」といいます。）を策定し、「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき「元気創造」「若者定住」「生涯現役」の3つの重点プロジェクトを推進しながら、これを柱に各種施策を実施してきました。

本報告書は、総合計画に掲げる3つの重点プロジェクト及び40の各施策並びに持続可能な行財政運営に向けた取組方針の令和4年度の取組成果について整理したものです。

この取組成果や課題等を踏まえた上で、令和5年3月に策定した新しい総合計画「なばり新時代戦略」に基づき、各施策を推進していきます。

2. 令和5年度行政評価の取組について

（1）評価の位置付け

行政評価は、行政が実施している施策や事務事業について、有効性、効率性、必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、施策の質的向上を図っていくための取組です。

本市では、名張市自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と規定し、行財政マネジメントシステムの一環として行政評価に取り組んでいます。

具体的には、PDCAサイクルにより、実施した事業、施策について、「評価（Check）」を行うことで、計画の達成度、効率性等を客観的に評価し、その結果を次の予算に「反映・改善（Action）」することで、総合計画の実現に向けた効果的、効率的な行政運営を進めようとするものです。

（2）評価の方法

評価については、次の方法により実施し、適宜施策の見直し等を図っていきます。

① 自己評価

◆ 施策評価（施策の主所管部局による自己評価）

総合計画に掲げる40の施策を対象に、施策目標として位置付けている指標に対する達成度、達成のための事務事業の成果、方向性、市民意識調査の結果等を踏まえ評価しました。（評価ツール：施策評価管理シート）

② 外部評価

◆ 市民意識調査

市民の意向や考え方を把握することを目的に、満18歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,850人を対象にアンケート調査を実施し、総合計画に掲げた各施策の取組成果について、その達成度を市民の皆様にご評価いただきました。

実施期間：令和5年2月17日～3月17日

回収総数（率）：1,121人（39.3%）

◆ 3つの重点プロジェクト（総合戦略）に係る意見聴取

民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」から、総合戦略に掲げる重要業績評価指標（KPI）の達成状況に加え、重点プロジェクトの取組成果や今後の取組内容等について報告し、公開により意見聴取を行い、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。

名張市地域活力創生会議（開催日：令和5年7月6日）

吉川 紗矢佳	名張市保育所（園）・認定こども園保護者会連絡協議会	近藤 恵美	近畿大学工業高等専門学校
藤村 純子	赤目まちづくり委員会	小川 由佳	県立名張高等学校
岩本 真歩	学生	南部 浩史	名張市金融団 幹事行 三十三銀行名張支店
伊藤 英次	認定農業者	大西 一幸	三重労働局 伊賀公共職業安定所
丹下 剛一	株式会社ネクスト・ワン	久木田 照子	株式会社毎日新聞社
宮本 雄基	名張商工会議所青年部	北川 裕之	名張市
金 相俊	近畿大学		

◆ 本報告書等の公表及び意見募集

今後の施策推進に向けた参考とするため、本報告書及び施策評価管理シートを公表し、市民の皆様からの意見を募ります。

③ 行政評価委員会

施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による各施策の評価（ヒアリング）を実施しました。



第2章 総合計画の推進状況について

1. 令和4年度の市政を振り返って

令和4年度は、市総合計画「新・理想郷プラン」第2次基本計画の最終年度であり、本市ではこれまで平成16年度からの「理想郷プラン」、平成28年度からの「新・理想郷プラン」に基づき、「住民自治」の考え方を市政運営の根幹に据え、「老いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有る無しに関わらず、全ての市民の社会参加がかなう地域共生社会」すなわち「福祉の理想郷」の実現を目指してきました。

この間、15の地域で住民自治を担う「地域づくり組織」と住民の健康づくりや地域福祉活動の拠点となる「まちの保健室」を創設し、以降これを基盤に地域の福祉資源を結ぶ大きなネットワークが形成され、地域づくり組織が「地域力」を生かしながら、様々な地域課題を解決するために住民同士が互いに支え合う「地域共生」のまちづくりが活発化してきました。



地域が主体となった子育て広場

令和4年4月に北川新市長が就任し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻など、世界経済の混乱や、原油価格の高騰等による幅広い分野での物価上昇などにより、影響を受けた市民や事業者への支援を優先的に実施しながら、あわせて、これまで進めてきた地域共生のまちづくりを大きな土台とするとともに、時代の変化に対応し、名張らしさを生かした個性的で持続可能な未来を目指し、たくさんの方々と意見を交わしながら、まちづくりの最も基本的な計画である総合計画を「なばり新時代戦略」として、本年3月に策定しました。

「なばり新時代戦略」では、「変化をおこし 活力あふれ みんなでつくる 大好きなまち なばり」を目指す将来像とし、「語れるまち なばり」を基本理念とし、本市の総合計画としては初めてシティプロモーションをその理念に掲げています。名張のことを私たち自身がもっと深く知り、みんなで共有し、それらを自ら誇りを持って語れるようになる、また、年齢や性別、世代に関わらず、全ての市民がまちの将来を「自分ごと」として共有し、課題解決や今後の方向性について語り合う、共感や共創意識を生み出すような戦略的な広報・プロモーションを通して、このまちに愛着を持ち、まちづくりに主体的に関わる人をどんどん増やしていく、このサイクルが本市のシティプロモーションの狙いであり、持続可能なまちづくりにつながると考えています。



総合計画「なばり新時代戦略」

これまでの取組成果や課題等を踏まえた上で「なばり新時代戦略」に基づき、なばりが大好きな人たちが溢れる「語れるまちなばり」を、市民をはじめ、あらゆる主体と共に目指していきます。

2. 令和4年度 3つの重点プロジェクト（総合戦略）の取組概要

「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における令和4年度の取組概要を各プロジェクトの施策ごとに取りまとめました。掲載の内容については、次のとおりです。

本市の「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つのカテゴリーから分析（SWOT分析）し、

本施策において関連するSDGsの視点

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



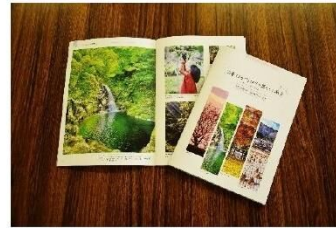
強化ポイント	SNS等多様な媒体を活用したシティプロモーション
--------	--------------------------

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●地域活力創生事業（979万円）、移住・定住・交流推進事業（169万円）

地方の暮らしに関心を持つ方に向けて、東京での移住フェア出展や専用ホームページでの情報提供による移住促進のほか、移住・関係人口の拡大をめざして、空き家めぐりバスツアーを市関係部署が連携して行い、移住促進を図りました。

シティプロモーションについては、シビックプライドの醸成とインナープロモーションの強化を目指して、市民および市職員向けに専門家によるシティプロモーション研修を行いました。また、インスタグラム投稿キャンペーンを継続して行い、インフルエンサーによる勉強会を通してフォロワーの発信力を強化しました。さらに、投稿作品を集めたフォトブックを初制作し、SNSとの相乗効果が期待できる名張市のPRを行いました。



#名張感動 フォトブック

さらに、令和3年度より導入を開始した地域おこし協力隊について、活動地域の活性化につながるよう協力隊の活動を支援しました。

[令和4年度の主な実績]

- ・市・県の施策を通じた本市への移住者数 48世帯87名
- ・#名張感動インスタグラム投稿キャンペーン
投稿数：1,674件 フォロワー数：1,693→2,200

令和4年度に実施した主な事業のうち、主要事業を中心に掲載

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R1	R2	R3	R4		
市の移住等に関するHP内のいずれかのページへの1月当たりの平均アクセス件数	2,396件 (H30)	2,179件	2,474件	4,107件	2,462件	3,500件 (R4)	6.0%
移住・定住ホットライン相談件数	190件 (H30)	323件	227件	255件	263件	220件 (R6)	目標値達成
移住支援制度等を利用した移住者数	169人 (H30)	233人	346人	431人	518人	460人 (R6)	目標値達成

各KPIの進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【R4実績値】} - \text{【H30基準値】}}{\text{【目標値】} - \text{【H30基準値】}}$$

(1) 元気創造プロジェクト

《基本目標》

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3	R 4		
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6% (H30)	32.9%	33.8%	35.7%	33.6%	35.0% (R4)	58.8%

《基本的な方向》

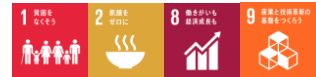
- 就業機会の確保と雇用の創出
- 地域産業を担う人材の育成
- 地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出
- 自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進
- シティプロモーションの展開
- 移住の促進と支援


《施策の体系》

元気創造プロジェクト

- ① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展
- ② 新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化
- ③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展



 強化ポイント	女性等の潜在労働者の掘り起こしによる人材育成
---	-------------------------------

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●雇用労働人材確保事業（1,806万円）※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業

令和4年7月、関係9団体による名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）を設立し、事業所の掘り起こしや、承継人材の発掘、承継マッチング事業を展開し、事業所がより長く事業を継続できる仕組みづくりを推進しました。

[令和4年度の主な実績]

- ・第三者承継におけるM&Aプラットフォームと連携した事業承継窓口の開設
- ・事業所実態調査
- ・各種セミナー、個別相談会等を実施



名張市事業承継人材
マッチング支援協議会（フミダス）

●地場産業振興事業（487万円）

創業者に対し支援を行い、新たな産業の創出や地域経済の活性化を図るとともに、物産PR等による地域産品のブランド化、販路拡大の促進に取り組みました。

[令和4年度の主な実績]

- ・若者移住定住チャレンジ支援事業（申請2件、採択1件）
- ・とれたて名張交流館による地産地消の推進

●中山間地域所得確保推進事業（500万円）

中山間地域における所得確保を目指し、新たな特産品候補（タネ菜・山椒・ジュニパーベリー・スペルト小麦）のうち、ジュニパーベリーについて地域特産品としての確立につなげるため、栽培特性の把握や市場調査、加工品試作等を行いました。



ジュニパーベリー

●農業次世代人材投資事業（323万円）


青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るための支援として、3件の給付を行いました。農業を始めて間もない経営が不安定な就農直後の所得を確保し、支援することにより、担い手づくりに貢献しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R1	R2	R3	R4		
市民総活躍によるな ばり元気継続プロジ ェクトによる雇用・ 起業者数【延べ数】	0件 (H30)	61件	222件	401件	-	80件 (R3)	目標値 達成
名張ブランド製品の 販路拡大支援件数 【延べ数】	5件 (H30)	5件	44件	80件	102件	50件 (R6)	目標値 達成
創業相談件数 【延べ数】	101人 (H30)	155人	325人	481人	514人	400人 (R4)	目標値 達成
「人・農地プラン」 策定数【延べ数】	3プラン (H30)	3プラン	3プラン	3プラン	3プラン	5プラン (R6)	基準値と 同じ
新規就農者数 【延べ数】	0人 (H30)	0人	0人	0人	2人	3人 (R6)	66.7%

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



 強化ポイント	S N S等多様な媒体を活用したシティプロモーション
---	-----------------------------------

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●地域活力創生事業（979万円）、移住・定住・交流推進事業（169万円）

地方の暮らしに関心を持つ方に向けて、東京での移住フェア出展や専用ホームページでの情報提供による移住促進のほか、移住・関係人口の拡大を目指して、空き家めぐりバスツアーを市関係部署が連携して行い、移住促進を図りました。

シティプロモーションについては、シビックプライドの醸成とインナープロモーションの強化を目指して、市民及び市職員向けに専門家によるシティプロモーション研修を行いました。また、インスタグラム投稿キャンペーンを継続して行い、インフルエンサーによる勉強会を通してフォロワーの発信力を強化しました。さらに、投稿作品を集めたフォトブックを初制作し、SNSとの相乗効果が期待できる名張市のPRを行いました。



#名張感動 フォトブック

さらに、令和3年度より導入を開始した地域おこし協力隊について、活動地域の活性化につながるよう活動を支援しました。

[令和4年度の主な実績]

- ・市・県の施策を通じた本市への移住者数 48世帯87人
- ・#名張感動インスタグラム投稿キャンペーン
投稿数：1,674件 フォロワー数：1,693→2,200

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R1	R2	R3	R4		
市の移住等に関するHP内のいずれかのページへの1月当たりの平均アクセス件数	2,396件 (H30)	2,179件	2,474件	4,107件	2,462件	3,500件 (R4)	6.0%
移住・定住ホットライン相談件数	190件 (H30)	323件	227件	255件	263件	220件 (R6)	目標値達成
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	169人 (H30)	233人	346人	431人	518人	460人 (R6)	目標値達成

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現



強化ポイント

地域資源を活用した観光コンテンツの創造

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●観光戦略推進事業（1,542万円）

体験コンテンツ及びツアー造成等の業務に携わり、地域・観光関連事業者との交流を図りながら定住・定着を目指す地域おこし協力隊を2人委嘱しました。

●竹灯りコンテンツ造成事業（499万円）、地域ビジネス創生プロジェクト事業（299万円）

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業

持続可能な協働循環社会の構築による地域振興と観光誘客に取り組む「なばり竹灯りSDGsプロジェクト」において、竹林整備支援、ワークショップ及び赤目渓谷「幽玄の竹あかり」の開催運営支援を行いました。また、SNS及びWEBを活用した日英2か国語によるプロモーションを行いました。

さらに、観光で賑わう赤目地域において、竹を生かした持続可能な地域ビジネスを創成し、観光による地域経済の発展により、地域の高齢者の活躍できる環境の創出に取り組みました。



竹あかりロード

[令和4年度の主な実績]

- ・環境学習会を兼ねた竹灯づくり体験ワークショップの開催（5回開催、97人参加）
- ・赤目渓谷「幽玄の竹あかり」の開催（延べ来場者数6,611人）
- ・SNS及びWEB広告（表示回数1,167,520回）によるプロモーション
- ・竹を活用した地域ブランド商品の造成（2件）及び加工食品の試作（2品）
- ・竹あかりづくり体験プログラムの提供体制の構築
- ・整備後の竹林を活用したイベント等の開催
- ・竹あかりロードの創設（12/3～1/29）

●メディテーションプログラム創出事業（699万円）

伊賀忍者の修行の場であった赤目四十八滝を舞台に、自然の中で滝や風の音を聴きながら、伊賀忍者が行った修行の一つである瞑想（メディテーション）を活用した体験プログラムを造成しました。



瞑想やヨガを体験できるテラス（赤目四十八滝）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3	R 4		
観光レクリエーション入込客数	1,086,957人 (H30)	1,117,235人	764,951人	813,277人	976,407人	1,350,000人 (R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人数	2,904人 (H30)	3,221人	1,190人	1,330人	2,464人	10,000人 (R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件 (H30)	1件	3件	2件	1件	5件 (R6)	20.0%

内部評価（現状の分析・課題）

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- ・ 名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）では、初年度であり事業所の人材マッチングの目標は達成できませんでしたが、事業承継の課題解決においては時間を要するため、事業者に寄り添った長期的な支援を行う必要があります。
- ・ 大規模経営による農地集積だけでなく、家族経営等の「小さい農業」の推進など、本市の「多彩な担い手」の状況に応じたきめ細やかな対応が必要です。また、小規模耕作地で安定経営を行うため、高収益作物の生産、有機農業の産地づくり、6次産業化による新たな作物の高付加価値化を推進する取組が重要となっています。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- ・ 人口動態について、令和4年は転出超過数が前年比より縮小しましたが、自然減・社会減の状況は依然として継続しており、特に15～29歳の年齢階層の転出超過が顕著となっています。引き続き、“次代を担う若者が住み続けたいと思う”若しくは“帰ってきたいと思う”まちを目指すため、ふるさと名張を認識し、まちづくりなど名張に関わってもらう機会を設けることが必要です。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- ・ 赤目四十八滝の入込客数を増加させるため、閑散期のイベント開催やコンテンツづくりを行ってきましたが、入込客数は年々減少し、令和4年度には10万人を切るという危機的状況にあるため、官民一体となり、赤目四十八滝エリアを観光地として再生し、観光誘客のための取組を進める必要があります。



評価を踏まえた令和5年度以降のアクション

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- ・ 名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）において、事業所の掘り起こしや、承継人材の発掘、承継マッチング事業を展開するとともに、事業者との信頼関係を築き、伴走型支援により事業所がより長く事業を継続できる仕組みづくりを推進します。また、同協議会の支援により、事業者が経営基盤の強化を行い事業継続への意識を高めるため、事業転換セミナー、DXセミナーを開催するなど、事業者の経営力向上に努めます。
- ・ 持続可能な農業の実現や高付加価値化を目指し、有機農業に関する生産者実態調査、実需者ニーズ調査、消費者の意識調査等を行い、有機農業における地産地消、名張市で地元有機農産物を使った「食」を楽しめる環境を整えるため、関係者による検討会や宿泊施設、飲食店等でのメニューの試行提供、マルシェの開催などに取り組みます。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- ・ 情報発信においては、シティプロモーション専用サイトを構築し、市民ぐるみのシティプロモーションを進めながら、名張に愛着を持ち主体的にまちづくりに関わる人を増やします。また、若年層の交流・関係・移住人口の拡大の効果を図るため、ワークショップやSNSを活用した投稿キャンペーンを実施し、本市を自分ごととして語る人を増やし、継続的なシティプロモーションを目指します。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- ・ 赤目地域を観光地として再生させるため、アドバイザーの助言を受けながら、戦略的なプロモーションを行うほか、各事業者が行う宿泊施設・観光施設の高付加価値化改修など、地域が一体となって実施するおもてなし環境整備の支援を行います。また、2025大阪・関西万博開催に向け、名張市産業活性化推進協議会（ナウダツ）を設立し、観光誘客と観光消費拡大に取り組みます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- 市内に就職先がないという声もあるが、いい企業もたくさんある。市内企業をもっと知ってもらう機会を作る必要がある。
- 大学進学後、市内に戻って就職するロールモデルを発信すれば、Uターンの促進にもつながるのではないか。
- 就農支援について、補助制度の柔軟化や自身の農作物が消費される仕組みなど、生産者がやりがいを感じられるような支援、移住者の「こういった農業がしたい」という声に対してサポートしてくれる人材が必要。

② 新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- まず名張を「知ってもらうこと」が大事。情報取得は圧倒的にネットであり、情報発信は継続しないといけない。
- 名張の中に泊まれる施設がもっとほしい。若い子たちは友達同士でいけば何もなくても遊べるし、遠くても行く。騒いでOKな一棟貸しの宿がもっと増えればよい。そういったものをもっと発信すれば若者も名張を訪れるのでは。

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- 名張市を訪れる旅行客の旅行単価が低いということが課題で挙げられている中、一泊二日など宿泊を伴わせ名張で過ごしてもらう仕掛けが有効。赤目や旧町を組み合わせた旅行をしている外国人もいる。

(2) 若者定住プロジェクト

《基本目標》

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3	R 4		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	86.0% (H30)	77.6%	84.0%	83.5%	75.0%	88.0% (R4)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8% (H30)	62.2%	68.6%	68.7%	63.6%	65.0% (R4)	56.3%

《基本的な方向》

- 名張版ネウボラの推進
- 育ちと学び、人と人をつなげる小中一貫教育の推進
- 子育てしやすい労働環境整備
- 安心・安全な子育て環境づくり
- 病院機能の充実（産婦人科の開設）

《施策の体系》

若者定住プロジェクト


① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

～社会を拓く次世代のための教育の推進～

① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現



 強化ポイント	空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出
---	---------------------------------

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和年度事業費

●名張版ネウボラ事業（348万円）

まちの保健室職員をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）と共に妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。



まちの保健室

また、産後ケア体制を整備し、地域の子育て支援の充実を図りました。

[令和4年度の主な実績]

- ・妊産婦・乳幼児に対する相談、支援の実施
- ・産前産後のケア体制の整備

●空家リノベーション支援事業（400万円）

市内の空家等を住宅として改修する費用の3分の1以内（上限100万円）を補助しました。

[令和4年度の主な実績]


- ・移住促進のための空家リノベーション支援事業（補助実績：4戸、移住者数：9人）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R1	R2	R3	R4		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (H30)	53.8%	59.0%	59.3%	62.3%	56.6% (R6)	目標値達成
野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1園 (R1)	1園	2園	4園	4園	4園 (R6)	目標値達成
地域医療機関から市立病院への紹介件数	491件 (H30)	482件	481件	497件	461件	554件 (R4)	基準値を下回る
市立病院から地域医療機関等への紹介件数	524件 (H30)	477件	470件	521件	504件	529件 (R4)	基準値を下回る
子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47件 (H30)	89件	131件	171件	214件	300件 (R6)	66.0%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (H30)	81.4%	83.2%	83.4%	83.9%	80.0% (R4)	目標値達成

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・地域の将来を支える人材育成のしくみづくり
---	---

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●コミュニティ・スクール推進事業（154万円）

学校運営協議会の運営の活性化に向けて、教育委員会事務局職員が伴走支援を行うとともに、関係部署との連携を図りました。また、小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会では、講師に山口県地域連携教育エキスパートを招聘し、これからの学校と地域の在り方について講演いただきました。加えて、今後のコミュニティ・スクールを更に推進・充実させていくために必要な協議を行いました。令和4年度は、箕曲小学校学校運営協議会と箕曲地域づくり委員会が一体となって行った地域学校協働活動等の取組が評価され、文部科学大臣賞を受賞しました。



地域とともにある学校づくり

●ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト（98万円）

市内全ての公立私立幼稚園・保育所（園）・認定こども園に元小学校教員である「ピカ1先生」と幼児教育アドバイザーが年間4回巡回しました。また、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を広めるとともに、幼（園）児の小学校入学に対する期待感と安心感を高めることができました。

●小中学校トイレ改修事業（5,009万円）

市内小学校について、美旗小学校及び桔梗が丘南小学校の低学年棟のトイレ改修を行うとともに、トイレ洋式率の低い8小学校について、各校2基ずつ洋式化を図りました。

市内中学校について、洋式率の低い2中学校について、各校6基ずつ洋式化を図りました。また、令和5年度に予定している4小学校、2中学校校舎の児童生徒用トイレ洋式化及び多目的トイレ整備工事に係る設計業務を行いました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率	
		R1	R2	R3	R4			
小中学校の教育環境に満足している市民の割合	62.8% (H30)	66.8%	69.3%	67.1%	67.0%	70.0% (R4)	58.3%	
ジュニアリーダー養成講座修了者数【延べ数】	22人 (H30)	39人	41人	50人	52人	125人 (R6)	29.1%	
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	64.4% (R1)	64.4%	70.3%	65.6%	56.4%	68.0% (R7)	基準値を下回る
	中学校	48.8% (R1)	48.8%	48.1%	50.0%	42.4%	51.0% (R7)	基準値を下回る

内部評価（現状の分析・課題）

① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 核家族化や子育ての孤立化が進む中、妊娠届出時における保健師による状況把握、妊娠8か月目を実施するアンケート、生後2週間目の助産師による電話相談、その後のこんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児健診、地域の子育て広場など、関係機関による途切れない支援が重要となっています。
- 例年移住フェア等において空き家バンク制度や空き家リノベーション支援事業等について情報発信を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかったため、今後の実施に向けての検討や、新たな情報発信の方法について検討する必要があります。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- G I G Aスクール構想による学習用タブレット端末をより効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を更に目指す必要があります。また、学校ICT環境を活用した教育の質の向上と教職員の働き方改革の推進を目指し、学校DXを一層進める必要があります。
- 学校運営協議会での熟議が更に活発に行われるようになり、学校教育目標や目指す子ども像の実現に向けた保護者・地域との連携・協働が進むことが必要です。そのために、研修会等を通じて熟議の在り方を学ぶ機会を設け、地域の特色を生かした取組が行われるように学校に働き掛けるなど、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進・充実に向けて更なる支援を行っていく必要があります。



評価を踏まえた令和5年度以降のアクション

①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 名張版ネウボラの推進により、他機関・多職種による子育て支援のネットワークが構築されていますが、社会全体で子どもの育ちと子育てを支えることにより、安心して子育てができる環境をつくり、全ての子どもが健やかに育つよう、切れ目のない継続的な支援に努めるために、更なるネウボラの推進に取り組んでいきます。
- 移住子育て世帯の空き家等のリノベーション費用の支援を拡大するなど、空き家の利活用並びに移住定住について更に促進を図ります。また、営繕住宅室公式LINEを活用するなど空き家所有者・利活用希望者や移住希望・検討者への情報発信について、より良い方途を検討します。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- G I G Aスクール構想による学習用タブレット端末を、授業だけでなく行事や家庭学習、学びの機会の提供等に効果的に有効活用するなど、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、引き続き教職員の研修を進めるとともに、令和の日本型教育の構築を目指し、学校DXの具体的プランニングや推進のために、名張市G I G Aスクールアドバイザーを引き続き市内全ての小中学校に派遣します。
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向け、教育委員会事務局として活動推進のために、学校からの相談に応じたり、地域への働き掛けを丁寧に行ったりするなど実践を踏まえて支援していきます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 子育て支援施策について、あまり知らないし、支援として実感しているものはあまりない。当たり前になってきているからこそ当事者にしっかり発信してほしい。
- 空き家の課題について、荷物の片付けにも費用がそれなりに掛かり、その負担から空き家として放置されている現状がある。荷物の片付けに対する補助があれば、空き家の流通も促進できるのではないか。
- 空き家の持ち主とコミュニケーションを図って、交渉していく人材が必要。地域おこし協力隊をそういった分野で活用するのも良いのでは。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- スポーツを地域に還元できる取組や、健康寿命延伸に向けた取組を通じて今後も高校も地域とのつながりを深めていく必要がある。

(3) 生涯現役プロジェクト

《基本目標》

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいを持って、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3	R 4		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	77.8% (H30)	81.6%	81.5%	81.7%	82.0%	83.0% (R4)	80.8%

《基本的な方向》

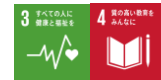
- “健康なばり”の推進
- 世代間交流の促進による地域の元気創造
- 支え合いの地域福祉の推進
- 「達成感」や「連帯感」を育む生涯スポーツの推進
- 多様な生涯学習機会の提供


《施策の体系》

生涯現役プロジェクト

- ① 「生涯現役のまち」の実現
- ② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

① 「生涯現役のまち」の実現



 強化ポイント	健康づくりの取組の継続
--	-------------

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●がん対策事業（1億59万円）

がんの早期発見、早期治療につなげるため、40歳以上の市民を対象に肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診、20歳以上の市民を対象に子宮がん及び乳がんエコー検診を、55歳以上の市民を対象に前立腺がん検診を医療機関委託と集団検診によって実施しました。

[令和4年度の主な実績]

- ・医療機関個別検診、集団検診、地域と協働での検診の実施
- ・受診勧奨個別通知の実施
- ・二重読影体制の整備
- ・個別検診実施医療機関チェックリストの調査

●健康づくり事業（1,015万円）

まちじゅう元気推進協議会の運営及び食生活改善推進員の養成と活動支援、健康相談、歯周疾患検診等を実施しました。

[令和4年度の主な実績]

- ・まちじゅう元気推進協議会、食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携した各種事業の実施
- ・まちじゅう元気!!リーダーフォローアップ研修会開催
- ・歯周疾患検診事業の実施



いい歯の8020表彰

●郷土関連資料デジタルアーカイブ化事業（3,331万円）

※デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）活用事業

貴重な文化財や郷土資料を守り、郷土に関する関心を高めるため、本市が有する郷土資料（文化財、関連資料及び図書資料）をデジタル化、データベース化し、Web上で公開しました。

[令和4年度の主な実績]

- ・「名張市デジタルアーカイブおきつも」サイトの公開
- ・図書館情報システムにおける郷土資料館蔵書のデータベース化



「名張市デジタルアーカイブおきつも」サイト

●市民テニスコート改修事業（1億1,933万円）


老朽化等により一部利用を休止していた市民テニスコート9面について、AコートからDコートまでの4面をハードコートから砂入り人工芝へ、EコートからIコートまでの5面については老朽した砂入り人工芝の張替を行いました。また、壁打ち練習コートについては、危険なブロック塀の基準に該当したため練習用壁を撤去していましたが、本改修に併せて、安全基準に合致した練習壁に築造し直し、壁打ち練習コートも整備しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績額				目標値	進捗率
		R1	R2	R3	R4		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (H30)	78.0%	79.8%	75.8%	75.2%	80.5% (R4)	基準値を下回る
特定健康診査受診率 (国民健康保険)	42.4% (H30)	43.1%	43.3%	44.0%	44.1%	60.0% (R6)	9.7%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (H30)	41.7%	39.9%	42.3%	40.3%	46.0% (R4)	基準値を下回る

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代・全対象型の地域包括ケア ・女性・高齢者・障害者・外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり
---	--

【令和4年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和4年度事業費

●多機関協働事業（338万円）

複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう、核となる「エリアディレクター（相談支援包括化推進員）」を高齡、障害、児童、生活困窮、教育の5分野に配置し、「まちの保健室」の機能に対し重層的なバックアップを行っています。

令和4年度においては、エリアディレクター会議を11回開催し、エリアディレクターからケースの共有等を行ったほか、包括的な支援体制の推進に係る情報共有や、名張警察署員や伊賀保健所職員と多機関連携に係る意見交換会等を通し、関係機関とのネットワークの強化を行いました。

●地域資源コーディネート機能強化事業（100万円）

令和2年度及び3年度に三重県からの受託事業として実施した「みえリンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）」を、令和4年度は市直営の事業として座学中心に支援者が社会的処方による課題解決の基本的な考え方と技術を学ぶ場として実施しました。

さらに、新たに事例検討会「アボカドを育てる会」を立ち上げ、支援に当たる専門職同士が一つのケースを深掘りして検討する中で、支援の手法や資源情報を共有しながら支援者同士がつながり合う社会的処方のプラットフォームを形成し、支援者が現場で社会的処方を実践するための土台づくりに努めました。

[令和4年度の主な実績]

- ・みえリンクワーカー養成研修：受講者260人（全3回）
- ・アボカドを育てる会：参加者581人（全7回）



アボカドを育てる会

●参加支援事業（477万円）

名張市障害者アグリ雇用推進協議会が管理するみはたメイハンランド内名張市めばえファームにおいての農業体験や市庁舎でのロビー販売等の事業にて、障害者等の社会参加の機会を増やすとともに、ジョブトレーナーにより利用者に寄り添い支援を実施しました。



農業を通じた社会参加事業

●多文化共生のまちづくり促進事業（161万円）

名張市多文化共生センターで、外国人に対する総合支援を行いました。

[令和4年度の主な実績]

- ・国別コミュニティ交流サロン（29人）
- ・日本語教室及び子ども学習教室（延べ667人）
- ・相談（108件）、通訳翻訳依頼（32件）
- ・ホームページ、SNS等による多言語、やさしい日本語での情報発信
- ・企業、各市民センター等への訪問、周知及びセンターパンフレット等の設置依頼
- ・来館1,234人、電話136件、メール137件、利用者計1,507人

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値				目標値	進捗率
		R1	R2	R3	R4		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	583人 (H30)	354人	252人	208人	482人	800人 (R4)	基準値を下回る
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (H30)	64.3%	63.6%	62.9%	62.9%	75.0% (R4)	基準値を下回る
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (H30)	81.0%	85.9%	85.0%	80.3%	86.0% (R6)	基準値を下回る

内部評価（現状の分析・課題）

① 「生涯現役のまち」の実現

- 「健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合」については、全体は82.0%であり、約8割の人が自分は健康であると感じています。年齢別にみると65歳以上で低くなる傾向にあり、急激に高齢化する名張市の現状に鑑み、介護予防の取組が重要になっています。
- 図書館における市民一人当たりの年間図書貸出冊数は、前年度に比べ微減しています。今後、市民が必要とする図書館資料の適切な提供のための利用者ニーズの的確な把握、図書館業務民間委託事業者等と協働して、利用者の多様なニーズに応える図書館サービスや取組を行う必要があります。

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- 市民意識調査では、「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」が従来より低い割合で推移しています。これまでの新型コロナウイルス感染症による外出自粛や、交流機会の減少等の影響もあると推測されますが、急速に進展する高齢化や少子化、単独世帯の増加など家族形態の変化を背景に、地域における近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助機能の低下が課題となっています。
- 市民意識調査において、地域づくり活動に参加したことがある市民の割合が大幅に下がりました。コロナ禍によるイベントやサークル活動の再開の目途が立たないことによる地域づくり活動の停滞が要因の一つと考えられます。また、年齢別で見ると、これまで地域づくりを支えてくれていた60歳以上の世代でポイントが大幅に下がっていることから、高齢者の雇用状況の変化により地域活動への参加割合が減っていることも要因と考えられます。



評価を踏まえた令和5年度以降のアクション

① 「生涯現役のまち」の実現

- 名張ケンコー！マイレージ事業について、デジタル化の推進により、LINEを活用してマイレージポイントを貯め、商品と交換できるよう仕組みづくりを進めます。
- 図書館においては、引き続き、市民が必要とする図書館資料の確保に努めるとともに、県内外の図書館とのネットワークを活用することにより、資料を適切に提供します。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の緩和による休止中の図書館サービスを順次再開し、図書館業務民間委託事業者と協働して市民の学習意欲を高める取組や、関係団体やボランティアなど多様な主体と連携することで、利用者の多様なニーズに応えるよう努めます。あわせて、多様化・高度化する利用者ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入も視野に入れた抜本的な見直しを進めていきます。

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- 三重県等と連携し、リンクワーカー養成研修（社会的処方プログラム）を実施し、必要な人材のスキルアップ、新たなつながりづくり、支援者同士の情報共有のためのプラットフォーム整備を進めます。また、名張市立病院の総合診療科医師と地域担当保健師、まちの保健室との連携で実施している無医地区での予防健康づくりの取組や「ステイホームダイアリー」の取組等を通じて、気付きと共感、思いの共有を図ることで、地域と専門職、行政、関係機関の連携や、地域住民同士のつながりづくりに向けた取組を進めます。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、各地域づくり組織では4年ぶりの大規模イベントの開催が計画されていますが、イベント開催の経験やノウハウ等の不足が懸念されることから、地域づくり活動の活性化の後押しができるよう助言や支援を行います。また、各地域が特色を生かし、組織力及び経営能力を高めるため「地域づくり」「シティプロモーション」等をテーマにした研修会等の開催に取り組みます。さらに、組織の体制や事業の見直しを予定している地域をモデル地域として選定し、ICT等の活用も含めた組織の再構築に取り組みます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

① 「生涯現役のまち」の実現

- 「やりたい」の声を拾って、例えば実現するために資格取得が必要な場合であればそこを支援してもらえるとありがたい。

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- まちで子どもを育てる環境づくりが大切。それによって、地域での雇用も生まれ、高齢者の方も生きがいにつながる。

3. 令和4年度 各施策の取組概要

(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

ア. 主な取組成果

人権尊重については、コロナ禍のため中止していた人権週間ふれ愛コンサートを3年ぶりに開催し、約400人の参加、人権ワークショップ課題別講座、人権相談力アップ研修、人権啓発企業研修会、市民文化講座については、合計456人（前年度対比+249人）の参加がありました。コロナ禍であっても手法を工夫し、広く啓発することができました。

保健・医療・福祉のネットワークについては、まちの保健室職員向けの研修・まちの保健室のホームページの開設・案内表示等の整備を行い、包括的な支援体制において全世代の市民が身近に訪問しやすい地域の窓口としてのまちの保健室としての機能強化を図りました。

健康づくりについては、まちじゅう元気!!プロジェクト研修として15地域から参加者を募り、人体成分の過不足を評価するインボディ測定やフレイルチェックを行うとともに、食べた物を食品から選んで乗せるだけで栄養価計算、食事バランスを5段階で評価できる『体験型』栄養教育システム「食育SATシステム」の体験会を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として、名賀医師会等関係機関の協力の下、新型コロナワクチン接種体制を整備し、希望される市民へのワクチン接種を実施しました。

地域医療について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三重県からの委託を受け、引き続き、市と名賀医師会が協働して名張市PCR検査センターを開設するとともに、市立病院においては、公立病院としての役割を果たすため、地域医療機関の中心となり新型コロナウイルス感染症患者の受入れを積極的に行いました。

令和3年12月に設置した名張市立病院在り方検討委員会を計7回開催し、市立病院の医療提供体制や経営形態見直しの在り方等について、審議を経て答申を受けました。

高齢者福祉については、認知症高齢者とその家族への応援者である「認知症サポーター」の養成講座の開催や、認知症高齢者やその家族が介護サービスを利用する際に参考となる名張市小規模多機能事業所一覧の作成、配布を行いました。

障害者福祉については、障害者理解の促進として自閉症をテーマとした映画の上映会と、障害福祉に関連する事業所による軽トラ市を同時開催し多くの市民に知っていただく機会を提供しました。

障害者の就労支援においては、障害者人材センターや福祉的就労等を通じ、19人を一般企業の障害者雇用、あわせて、14人を就労継続支援A型の支援につなげることができました。

子ども・子育て支援については、公益社団法人日本青年会議所が展開している「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同し、「ベビーファースト運動」参画宣言を行いました。また、児童虐待防止の取組として、名張市子ども家庭総合支援センターを設置し、子ども家庭支援員を2人増員して体制強化を図りました。さらに、名張幼稚園及び大屋戸保育所の統合による民営の認定こども園の開園に向け、移管先法



まちの保健室のロゴマークを製作

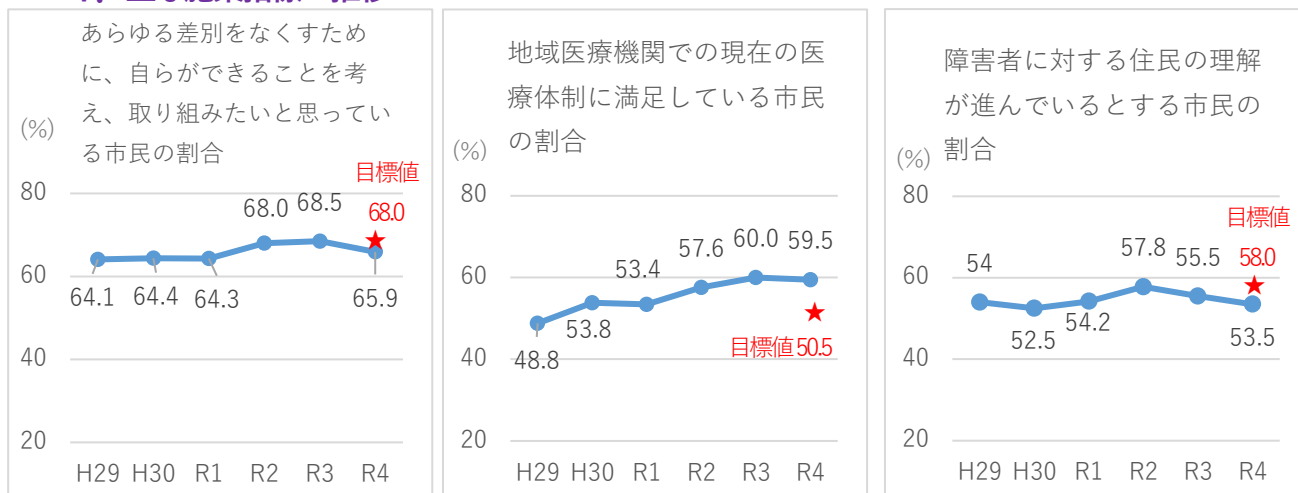


名張市立病院在り方検討委員会からの答申

人の決定、施設整備や運営の実施に向けた支援を行いました。

社会保障については、コロナ禍において生活困窮者に対して住居確保給付金や生活困窮者自立支援金などの給付を国の財源等を活用し実施しました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和5年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和5年度以降のアクション
人権尊重	「部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合」が、前年度比で2.6ポイント減少しました。部落差別の解決を自分事として捉えられるような人権教育・啓発に取り組む必要があります。	「第3次名張市人権施策基本計画」に基づき、各種行政計画の推進に際しては「人権」の視点を持って施策に取り組むよう促しつつ、「市職員の人権意識調査」「人権に関する市民意識調査」を実施します。
地域医療	市立病院在り方検討委員会の答申で当院の「強み」や「弱み」の指摘を受けたこともあり、今後の病院運営に生かすとともに病院経営強化プランに生かします。	市立病院在り方検討委員会の答申のほか市民や市議会からの意見等を踏まえながら、医療提供体制の在り方や運営方針等について検討し、病院経営強化プランの策定を進めます。また、令和6年4月に医師の働き方改革に伴う時間外勤務上限規制の制度改正を見据え、働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、タスクシフト・タスクシェアなど業務見直しや効率化を図ります。
障害者福祉	障害者への権利擁護・虐待防止の観点からの通報事案が14件（R3）から22件（R4）へと増加しています。特に事業所や福祉施設での発生事案においては、当事者や周りを取り巻く方々の法や趣旨等への理解が不十分であることや、人材不足で施設職員が疲弊している現状も踏まえ、事業所等の管理者への情報共有と啓発を行う必要があります。	近年、複雑化する多様なニーズを有する困難な相談も増加していることから、個々のスキルアップや関係機関との連携が必要となってきます。自立支援協議会等での研修会などを通じて個々の職員のスキルアップを図るとともに、職員間で個々が持っている技能や知識を相互理解し、他機関連携と横断的な対応によりニーズの多様化に対応して支援の充実を図ります。

(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

ア. 主な取組成果

環境保全については、「名張クリーン大作戦」及び「名張市管理職職員等による美化行動」など恒例の美化活動について、実施方法の工夫など、コロナ感染予防を徹底しながら実施しました。クリーン大作戦では5,000人も市民が参加し、身近な環境美化意識の醸成が図られました。

循環型社会については、パソコンを含む使用済小型家電の回収サービスを認定事業者と連携協定を締結し、リユースを促進するとともに、使用済みインクカートリッジの拠点回収によるリユースを実施することで、ごみの資源化率を高めました。さらに、市公式YouTubeにごみの適正排出に関する啓発動画をアップし、若者をはじめ幅広い層に啓発を行うことができました。



市公式YouTubeでのごみ適正排出啓発動画

防災・減災については、総合防災訓練において、コロナ禍による訓練規模・内容の縮小や中止により低下した災害対応能力やノウハウを回復するために、市職員に対する事前訓練の実施、当日は実践的な図上訓練の実施を通じて、災害初動期における災害対策本部の活動の習熟などを図りました。地域においては、各地域の斉一な練度の向上を図るため、「必須訓練」を指定するとともに、中期的な訓練計画を策定し、年度ごとの目標の達成を通じて、計画的なスキルの積み上げができるように考慮し、あわせて、地域と消防団、小中学校との連携の強化に重点を置き、地域の防災力の基盤強化のための取組を行いました。

また、名張市街地の浸水被害の軽減を図る名張川河川改修事業（黒田地区引堤事業）において、黒田大橋及び名張大橋下流の一部区間の築堤工事を進めており、橋梁工事においては、名張大橋仮橋設置工事、新黒田橋の橋脚工事を引き続き施工しました。さらに、次期名張川河川改修事業（名張大橋～大屋戸橋区間）において、引堤事業に伴う用地測量及び物件調査等に着手しました。

消防・救急については、消防団への認知や理解を深めイメージアップを図ることで、消防団員の確保及び加入促進につなげるため、SNSへの動画投稿や、市内県立高等学校の協力を得て、消防団に関する防災授業やアンケート調査、消防団オリジナルロゴマークの作成などに取り組みました。また、隣接する伊賀市との消防連携・協力に関する協定に基づき、共同消防指令センター整備に伴う準備をはじめとして、両市による研修や訓練の合同開催、予防業務の共同実施を行うなど、消防連携・協力体制の充実強化を図りました。



消防団のロゴマークを高校生が製作

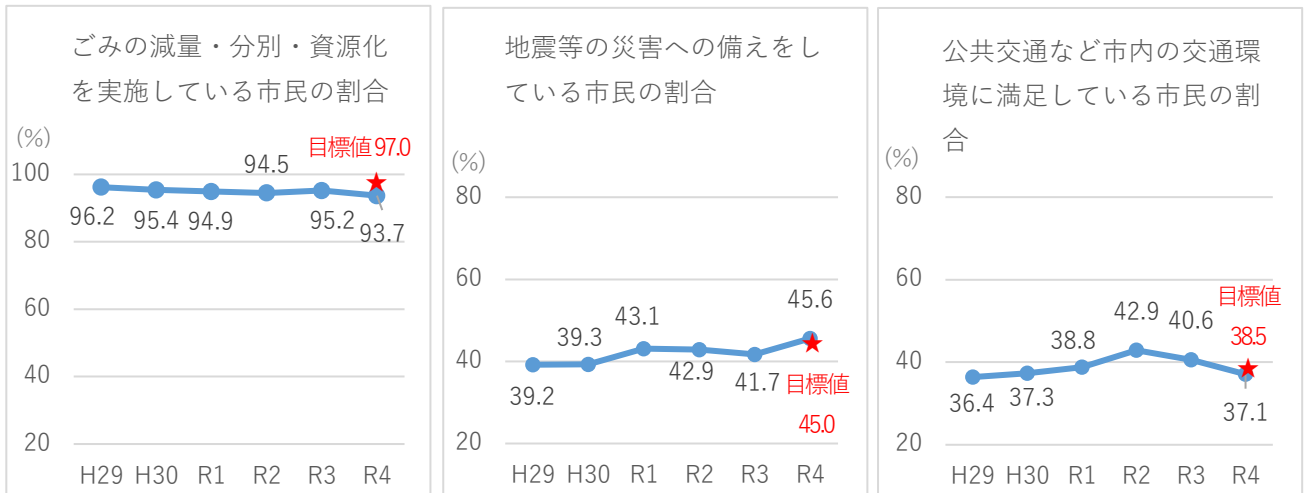
土地利用については、「第2次名張市地籍調査事業実施計画」に基づき、既存測量成果の国土調査法第19条第5項指定に取り組むとともに、箕曲1地区の一部及び下小波田2地区、大屋戸2地区の地籍調査を実施しました。

交通計画については、過度な自動車利用から公共交通を利用する生活への転換を促すため、バスの乗り方教室の開催や新型コロナウイルス感染症による影響で自粛していたイベントを再開し、イベントでのバス車両の展示やお絵かきバスを実施や、新たな取組としてバスの絵、バスの川柳を実施するなど、バスへの愛着を高め、バスを市民の身近なものとしていただくための取組を実施しました。

住宅・住環境については、空家等の解消に向けて、利活用や改修相談、0円物件情報の専用サイトへの掲載などプラットフォームの提携について民間事業者と協定を締結しました。

下水道等については、中央浄化センター増設事業として、令和3年5月から着手した生活排水処理施設の土木・建築工事が令和5年3月に完成するとともに、水処理施設の増設に係る土木・建築工事について、令和4年11月より着手しました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和5年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和5年度以降のアクション
循環型社会	伊賀南部クリーンセンターにおいて、燃やすごみへのスプレー缶や電池などの混入による火災が発生しており、混ぜてはいけないごみに対する知識の周知を徹底していく必要があります。	不適正排出や危険なスプレー缶や電池類の排出方法を徹底する啓発を行います。また、将来にわたり持続可能な廃棄物の適正処理を確保するため、一般廃棄物の処理について伊賀市との広域化を検討します。
防災・減災	避難行動要支援者制度の見直し及び個別避難計画作成のための取組については、庁内連携の継続及び推進体制の確保並びにモデル地域における検証を継続していく必要があります。	検証結果を踏まえつつ個別避難計画の作成に協力が不可欠な福祉専門職を含む関係機関との連携を進めるとともに、市全体への水平展開を視野に入れた制度設計及び体制づくりに取り組めます。
交通計画	高齢化の進展等に伴い運転免許証の返納者は、増加傾向にある中、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを構築するとともに、バス停までの移動が困難であるなどの理由から公共交通の利用自体が難しくなる高齢者の増加についても想定する必要があります。	高齢化の進展により、バスをはじめとする公共交通だけでは、全ての方の移動に対応することに限界があることから、公共交通だけでなく、様々な移動手段や施策との役割分担や連携、新たな移動手段の導入の検討について庁内横断的な取組を進めます。

(3) 政策3 活気に満ちて暮らせるまち

ア. 主な取組成果

農林資源については、多彩な担い手育成や新規就農に向けた環境整備を目的として、就農を希望する人が意欲と能力を有する農業者からアドバイスを受けることができる「就農アドバイザー相談事業」を実施し、就農希望者の疑問や不安の解消を図りました。また、森林が荒廃し災害発生が懸念される中、森林を守り育てていくため、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、危険木の伐採、県産材に親しむことができる木育推進事業、災害からライフラインを守る事前伐採事業等を実施しました。さらに、森林環境譲与税事業を活用した森林経営管理を進めるため、名張市経営管理基本計画に基づき、滝之原地区、赤目町長坂地区、夏秋地区、南町地区で意向調査を行うとともに、布生地区で境界明確化の実施、また、森林経営管理権集積計画を策定し、次年度以降の森林整備につながる取組となりました。



松明講の植林学習会

商工経済については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰等の影響を受けた市内事業者への支援として、プレミアム付商品券事業、リフォーム等補助金交付事業、ポストコロナチャレンジ促進事業を実施し、事業者支援及び市内経済の活性化を図りました。

また、令和4年7月に設立した名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）においては、第三者による事業承継マッチングプロジェクトと攻めの経営への転換支援プロジェクトの2本柱として事業を展開し、第三者承継におけるM&Aプラットフォームと連携した事業承継窓口の開設や、事業所実態調査、各種セミナー、個別相談会等を実施しました。初年度の結果としては、事業所の人材マッチングの実績は得られませんでした。事業承継相談窓口には買い手・売り手からの相談がありました。（事業所新規事業展開実施件数11件、セミナー・個別相談等参加事業者数99事業所、セミナー・個別相談等参加人数200人）

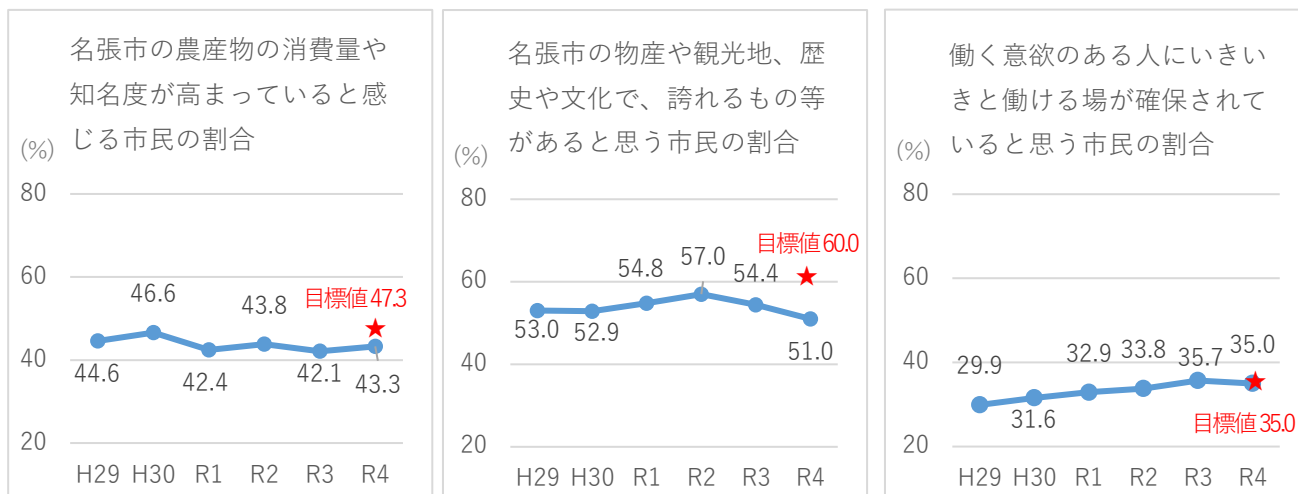
観光交流については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光事業者を支援し、経済活動を再開させるため、市内の「みえ安心おもてなし施設認証制度」の認証を受けている宿泊施設、飲食店、観光施設の利用促進に取り組みました。東奈良名張ツーリズム・マーケティングの取組では、2025年開催予定の大阪・関西万博を見据え「SDGs」「自然」などをテーマにした広域周遊ツアーを企画し、国内外の旅行会社の現地視察（ファムトリップ）によるセールスを実施しました。また、国内最大の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン2022」をはじめ、計3回の旅行商談会への出展を通じ、国内外の旅行会社等へのプロモーションとセールスに取り組みました。



旅行商談会への出展

雇用創出については、名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）や名張商工会議所を通じ、創業、事業承継等の相談を受け、飲食業や農業、観光業等において新たに創業した事業者が15人、更に4人の事業者が今後創業を予定しています。また、各種セミナーを実施することによって、新規創業希望者等のニーズに応えるとともに、起業家予備軍として起業・創業後に必要となる新たな知識やスキルの取得などレベルアップに寄与しました。さらに、市内に進出希望や工場拡張等について、企業から随時相談を受けるとともに、市内企業1社からは、産業基盤と雇用拡大を目的にした名張市先端産業立地促進条例に基づく工場増設の申請があり、指定を行いました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和5年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和5年度以降のアクション
農林資源	本市の農産物の消費喚起及び知名度の向上を図るため、特産品（伊賀米、伊賀牛、ブドウ、イチゴ、美旗メロン等）の更なるブランド力強化に加え、新たな特産品として育成中のタネ菜、ジュニパーベリー、山椒について、特産品としての確立に向けた継続的な取組が必要です。	既存の特産品（伊賀米、伊賀牛、ブドウ、イチゴ、美旗メロン等）について、伊賀米振興協議会をはじめとする関係機関と連携しPR活動を行います。地元食材の消費拡大に向けては、名張市産業活性化推進協議会（ナウダツ）との連携により新たな特産品・土産物開発での利活用を促進するとともに、ふるさと納税の返礼品とするなど知名度向上を図ります。
観光交流	三重県が実施している観光客実態調査によると、伊賀地域を訪れた観光客1人1回当たり旅行単価（宿泊・日帰り）は三重県・全国の全体平均を大きく下回っています。（令和元年調べ）特に土産物に使う費用は、県下で最も低い数字となっているため、マーケティング調査を踏まえた新たな観光商品、食や土産物の企画・開発、販路開拓、プロモーションなどを一貫して戦略的に行う必要があります。	市内での観光消費額を増加させるために、市内市場や事業者の実態調査、意向調査等結果の分析を行い、他地域と差別化できる新たな商品開発を行います。また、赤目四十八滝渓谷保勝会をはじめ、市内でエコツーリズムを実施する事業者との連携によるエコツアーの運営とプロモーション、新たな体験プログラムづくりやツアーガイドの育成を行う新たな「地域おこし協力隊」1人を導入し、本市のエコツーリズムを発展させていきます。
雇用創出	企業の進出や工場拡張については、その機会を的確に捉え、情報収集と企業が市内雇用を生み出していけるよう支援が必要です。また、市有の工場用地がないことから、空き用地の確保が必要です。	新たに進出を希望する企業や工場拡張予定の企業に対しては、その進出機会を逃すことなく、有益な情報提供などを行うとともに、空き用地確保のため耕作放棄地や遊休農地などを積極的に活用し、空き用地、空き施設等への誘致活動を進めます。

(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

ア. 主な取組成果

学校教育については、G I G Aスクール構想による学習用タブレット端末を授業の中で効果的に活用できるよう、学習支援アプリケーションの運用と利活用の教職員向け研修の充実、教職員が作成した教材や資料の電子による共有化を進め、学校における教育の情報化の実態等に関する調査では、調査対象の教員が授業にICTを活用して指導する能力は、全国に比べ高い水準となりました。

青少年健全育成については、放課後子ども教室が新たに1教室立ち上がり、5地域7小学校区で週末等に小学校や市民センター等の地域の施設を活用して、地域住民参画のもと、子どもたちと共に勉強やスポーツ、文化活動、交流活動等を実施し、子どもたちが地域の中で心豊かに育まれる環境づくりや子どもの地域での居場所作りの推進を図ることができました。



赤目地域の放課後子ども教室は大学生も運営に参画

生涯学習については、生涯学習講座を5講座開催しました。名張の文化等に触れる講座だけでなく、初心者向けのスマートフォンの使い方講座や三重県生涯学習センター主催講座へのサテライト会場を開設しライブ中継を実施するなど、ICTを取り入れた講座も開催しました。

生涯スポーツについては、「ホッケーのまち なばり」の推進を図るため、三重県からの助成を受け、必要な施設整備（更衣室新設等）を行うとともに、三重県ホッケー協会主催により、三重とこわか国体レガシー事業と位置付け、令和5年3月にはなの里スタジアム（名張市民ホッケー場）において、三重県6人制ホッケー大会を開催し、市民の機運向上を図りました。

さらに、令和3年に創設したあかめ総合スポーツクラブ設立準備委員会について、令和6年度から持続可能なクラブ運営が行えるよう、スポーツ振興くじの助成を活用しながら、財政的な支援及び助言等によりクラブ創設の支援を行いました。

文化振興については、文化振興事業として、名張市美術展覧会を総合福祉センターふれあいで開催しました。延べ191点の作品を展示し、2,074人の来場者がありました。（昨年比：作品数10点増、来場者277人増）また、多くの市民に関心を持っていただけるよう、会期中に関連事業として名張地域を周回するイベントや、体験教室等を開催することで、来場者の増加につなげることができました。

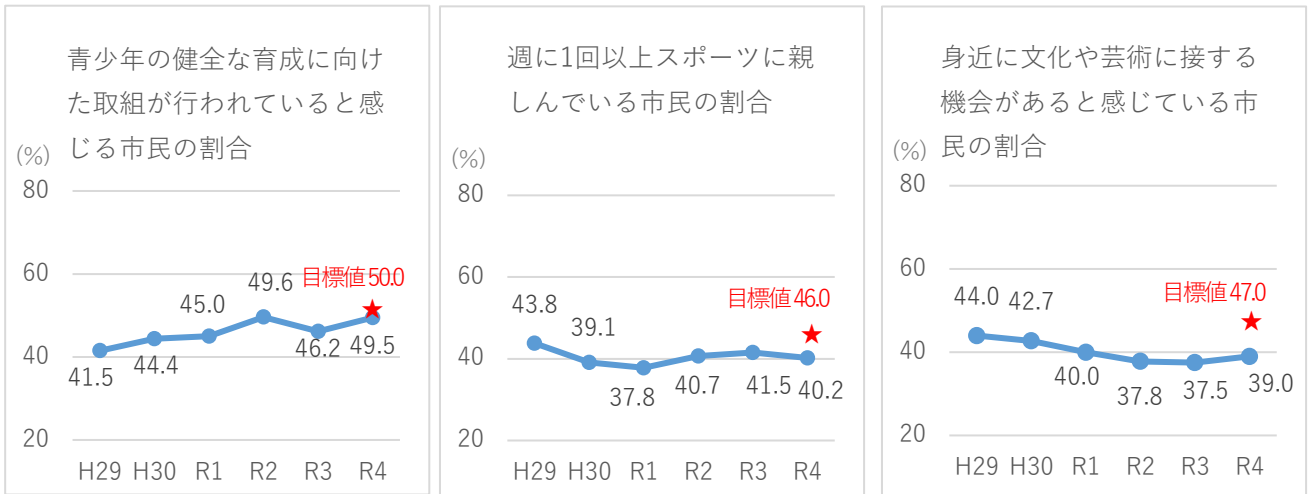


杉谷神社の彩色調査

郷土資料館では、常設展示に加え企画展を開催し、名張の歴史や文化等の魅力を発信しました。また、文化財指定・登録においては、住川家住宅主屋（新田）の登録有形文化財への登録を進めるとともに、石造五輪塔（短野）を名張市指定文化財に指定し、新たな指定・登録に向けた調査を行いつつ、貴重な文化財の周知に努めました。文化財の保存修理については、4か年にわたった県指定文化財・杉谷神社本殿の保存・修理事業が、今年度で終了し、彩色復原図及び調査報告書が完成しました。

特別天然記念物オオサンショウウオ緊急調査については、保護指導委員会の指導の下、特別天然記念物である在来種のオオサンショウウオを保護するため、チュウゴクオオサンショウウオとの交雑種の河川からの駆除を目的とした調査及び捕獲した交雑種の飼育を平成25年度から継続して行っており、10年間の緊急調査事業の成果をまとめた「オオサンショウウオ緊急調査報告書」を刊行しました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和5年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和5年度以降のアクション
青少年健全な育成	近年、青少年の非行件数は減少していますが、不審者情報の増加や全国的にSNSによる青少年が被害者となる事案が発生しています。引き続き警察や学校、地域など関係機関・団体と連携を密にし、子どもたちの現状把握に努め、子どもたちを見守る体制を一層強化していく必要があります。	地域全体で子どもを守る取組として、「子どもを守る家」事業の普及による不審者対策や「名張少年サポートふれあい隊」による夜間パトロール等を引き続き行い、地域ぐるみで非行や犯罪から子どもを守る体制の充実・強化に努めます。また、サポートふれあい隊・青少年補導センター・警察・学校等の関係機関・団体との情報共有、連携を深め、子どもを守る体制を強化します。
生涯スポーツ	市民プールに関して、現有施設に対して改修（ろ過機・更衣室等）が必要である中、要望や近年の利用ニーズを踏まえ、今後の在り方も含めた検討を行う必要があります。	市民プールに関して、これまでの要望や近年の利用ニーズに対応するため、今後の市民プールの在り方を民間活力の活用も含め検討するため、名張市スポーツ推進審議会等の有識者による第三者委員会へ諮問するなど具体的な取組を行います。
文化振興	「市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合」の達成状況についても、若年代から中間世代の文化芸術活動への参画が少ないことが影響していると考えており、こういった層の参画率を上げることが市民満足度の向上につながります。	観光、まちづくり等、多様な機会において、文化を核とした事業実施を行なえる仕掛けづくりを行い、文化に触れる機会を創出することで、文化あふれる豊かなまちづくりにつなげます。 また、能楽及び古典芸能などの文化を守り、市民の関心を高めるため、市制施行70周年記念事業として「名張能楽公演」を実施します。また、国の助成金を活用し、小中学生を中心とした子どもたちが和 문화の体験ができる事業を開催し、伝統的な和 문화への関心を高め、会員数の確保に課題を持つ団体の会員獲得を支援します。

(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営

ア. 主な取組成果

都市内分権の推進については、地域の担い手としての人材育成を目的として、ゆめづくり協働塾を実施しました。また、地域事務員を対象にZOOMによる交流会を毎月開催し、スキルアップを図りました。そのほか、広報担当部署との連携により、地域活性化のカギとなる地元への愛着の醸成を図る機会としてシティプロモーション研修を実施し地域づくり関係者をはじめ多数の参加をいただきました。



課題解決に向けた子どもたちの提案が実現

多様な主体による協働の推進については、「名張学園祭」などのイベントでは、市内在住の高校生や大学生らが主体的に企画運営を行い、地域づくり組織が活動を支援しました。また、市内の高専生、高校生・小中学生らから地域課題の解決のための提案を受けるなど、協働のまちづくりがより進められるよう多様な主体との連携や交流が行われました。

情報共有の充実については、全庁的な広報力の向上に向け、新規採用職員や各部局の職員を対象とした広報研修を実施しました。また、チラシ作成やSNSの作成方法を簡潔にまとめ、冊子として各部局に提供するなど、「デザインー新本部」による伴走支援を実施しました。さらに、SNSや動画配信などの情報発信として、市公式TikTokを開設し、若い世代に向けた情報発信の仕組みづくりに取り組みました。

総合計画の推進では、職員の企画立案力の向上、職員同士の横のつながり、ボトムアップの強化を図るため、「名張市若手職員による企画立案・業務改善等実行プロジェクトチーム」(UROKO PROJECT)の取組を実施しました。令和4年度は11人が所属し、複数のプロジェクトの検討を進め、うち4つのプロジェクトから成果報告を受け、当プロジェクトの目的達成に大きく寄与しました。

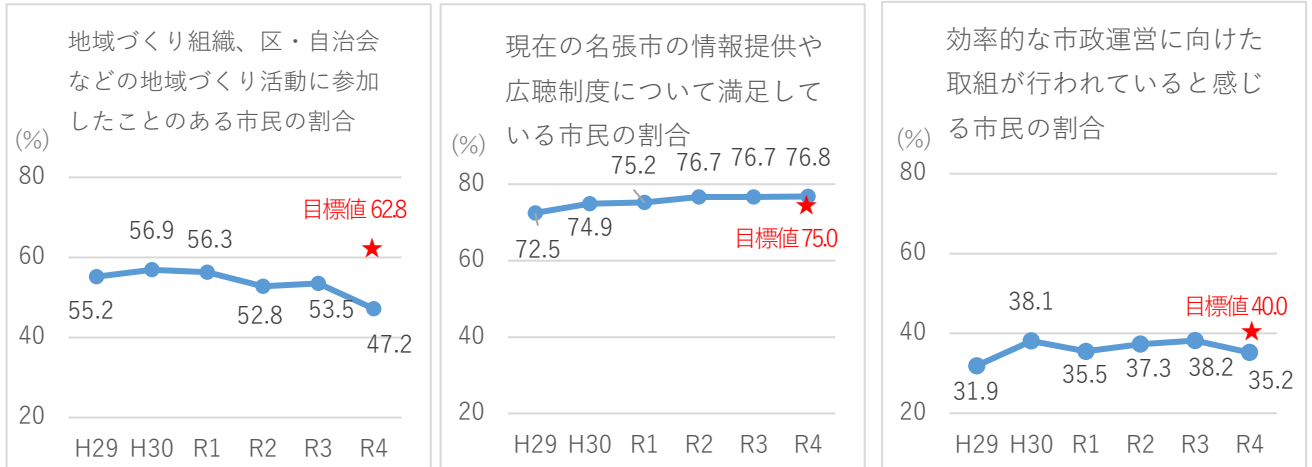


名張市公式TikTok

成熟社会に対応する行政運営では、自治体DX推進における自治体が取り組むべき6つの重点事項を実行するとともに、業務の抜本的な改善や事務事業の見直しや人員配置等を検討するための基礎資料として業務量調査を実施しました。また、行政の効率化・高度化を図るとともに、市民の生活をより良いものへと変革させ、新しい価値を創出するまちへ進化するため、「名張市DX推進計画」を策定しました。

持続可能な財政経営では、令和4年3月に財政非常事態宣言は解除したものの、依然、将来負担比率は高い状況であることから、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、令和3年度に策定した中期財政計画のローリングを行い、計画に基づき予算編成において財源確保や事務事業費の精査などに取り組むとともに、行政改革推進債や退職手当債の借入れを行わないなど可能な限り市債借入れの抑制に努めた結果、令和4年度末の財政調整基金残高は約18億9,300万円、市債残高(臨時財政対策債を除く)は、約189億円となりました。あわせて、基金や水道事業からの借入金の繰上償還を行い、更なる将来負担の削減に取り組みました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和5年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和5年度以降のアクション
都市内分権の推進	市民意識調査において、地域づくり活動に参加したことの市民の割合が大幅に下がりました。コロナ禍によるイベントやサークル活動の再開の目途が立たないことによる地域づくり活動の停滞が要因の一つと考えられます。	各地域が特色を生かした多世代の参画による地域コミュニティの構築に向け、「地域づくり」「シティプロモーション」等をテーマにした研修会等の開催し、地域づくり組織関係者のスキルアップと実践力の強化に取り組みます。さらに、モデル地域を選定し、ICT等の活用も含めた組織の再構築に取り組みます。
情報共有の充実	「誰にどのような情報を届けるのか」を明確に整理するとともに、次に、様々な広報媒体の特性を理解しながら、発信するターゲット層や各広報媒体の利用者層を意識して、適切な時期に必要な情報を効果的に発信することで、情報提供にかかる市民満足度の高い数値維持につながっています。	シティプロモーションキックオフの年として、令和5年5月に「名張市シティプロモーション戦略（導入編）」を策定し、まちに愛着を持ち、まちに関わる「活動人口」を増やし、まち全体の価値を高めていく方策を示します。戦略に基づき、ブランドイメージの創出や市民参加型の情報発信などに取り組み、令和6年度以降の「名張市シティプロモーション戦略（実践編）」に引き継いでいきます。
成熟社会に対応する行政運営	DX推進では、継続して、業務に内在する課題を掘り起こし、業務に精通している職員による現状の業務手順の見える化、業務フローの作成を行うなど職員の意識改革から始めることが必要です。また、将来の電子申請等に向けた取組への検討が必要です。	名張市DX推進計画を推進するため、行政手続のオンライン化、名張市公式LINEのリニューアルや、市民へのスマホ教室の開催を実施します。また、適正な定員管理を行いながら、限られた職員数で多様化するニーズや複雑化する行政課題に対応していくための組織力向上に向けて、効果的な研修の実施や適正な人事評価制度の活用等に取り組みます。

4. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和4年度の成果報告）

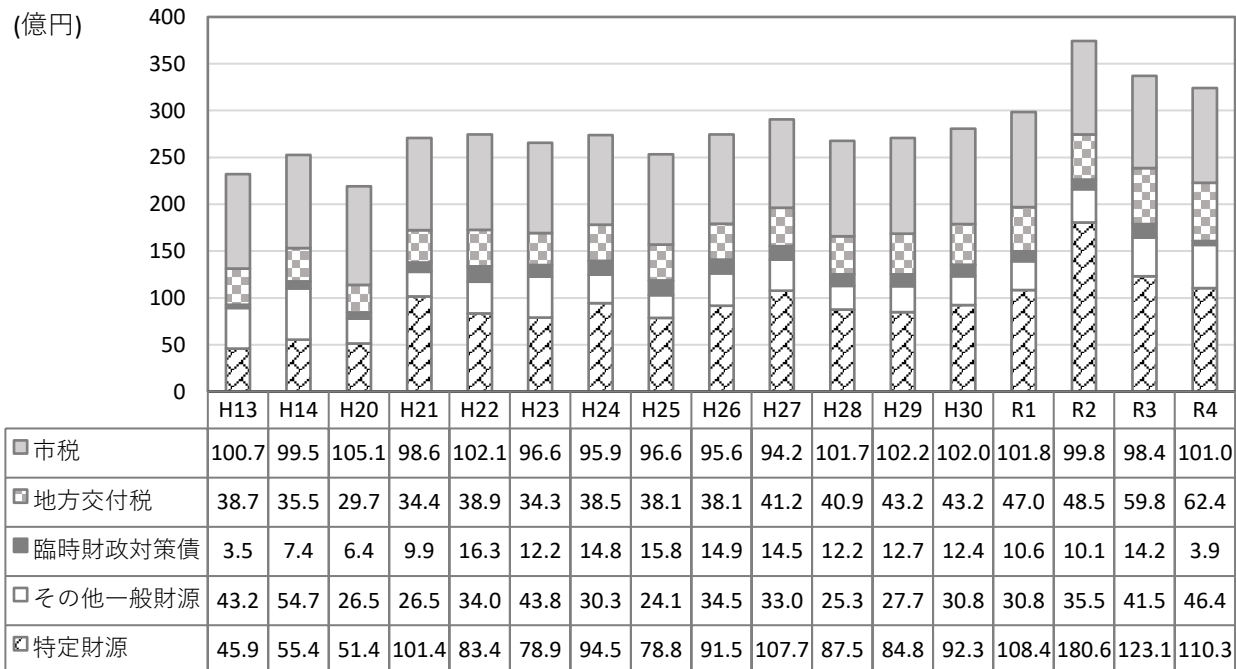
（1）「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方

かつてない少子高齢社会の到来や、精神的な豊かさ、生活の質の向上を重視する価値観の多様化など、社会経済情勢や市民ニーズが変化していく中、これらの変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営の確立が求められています。

今後の財政運営において、歳出では高齢化の進行等による扶助費や老朽化する公共施設等の維持・更新費等の増加が見込まれる一方で、歳入では生産年齢人口の減少により市税収入の伸びが見込めず、また、国の地方に対する財政措置も流動的であることから、恒常的な財源不足となることも予想されます。

そこで、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする名張市総合計画「新・理想郷プラン」の第2次基本計画では「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」を掲げ、歳入に見合う予算規模の適正化を図りながら、総合計画に掲げる施策を効果的に推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営と市民の期待に応えることのできる魅力ある名張づくりにつなげることであります。

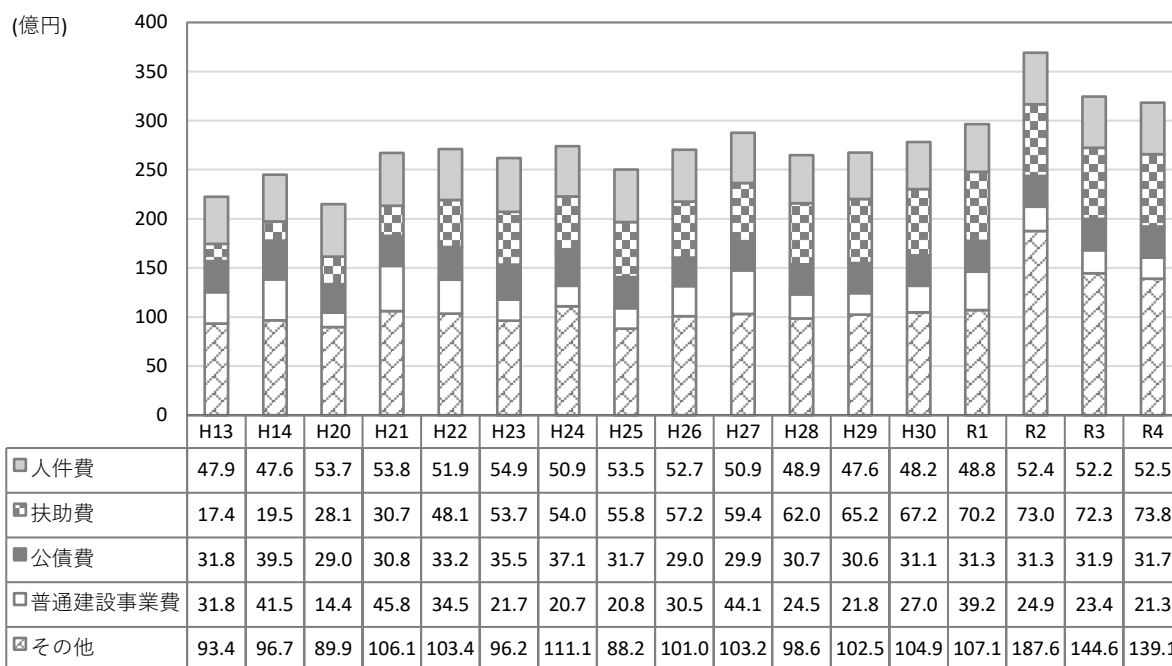
○ 一般会計歳入決算額の推移



○ 一般会計歳入決算額の推移

	H13	H14	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入:総額 (億円)	232.0	252.5	219.0	270.8	274.6	265.7	274.1	253.4	274.6	290.6	267.5	270.7	280.9	298.7	374.6	337.0	324.0
歳入:一般財源 (億円)	186.1	197.1	167.6	169.4	191.2	186.8	179.6	174.6	183.1	182.9	177.2	185.9	188.5	190.2	193.9	213.9	213.7
歳入総額に占める 市税割合	43.4%	39.4%	48.0%	36.4%	37.2%	36.3%	35.0%	38.1%	34.8%	32.4%	38.0%	37.8%	36.3%	34.1%	26.7%	29.2%	31.2%
歳入総額に占める 一般財源割合	80.2%	78.1%	76.5%	62.5%	69.6%	70.3%	65.5%	68.9%	66.7%	62.9%	66.3%	68.7%	67.1%	63.7%	51.8%	63.5%	65.9%

○ 一般会計歳出決算額の推移



○ 一般会計歳出決算額の推移

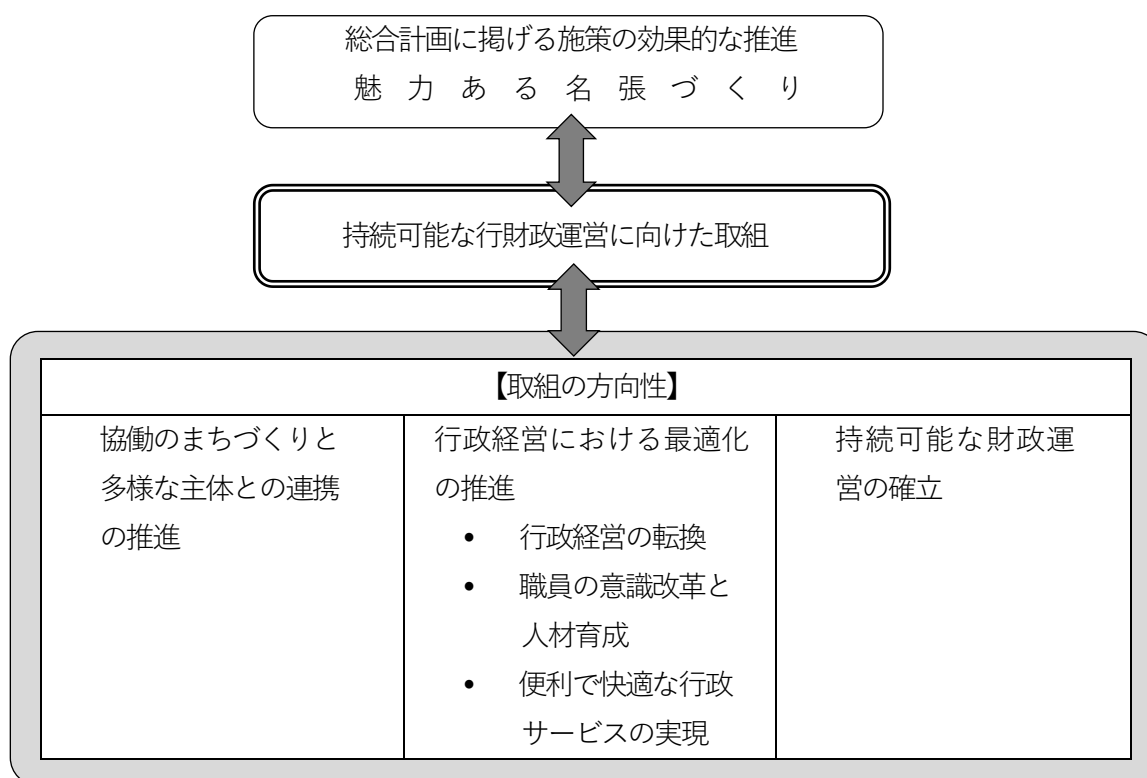
	H13	H14	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳出:総額(億円)	222.2	244.7	215.0	267.2	271.1	262.0	273.8	250.0	270.4	287.5	264.7	267.6	278.3	296.6	369.2	324.5	318.4
歳出:一般財源(億円)	176.3	189.3	163.6	165.7	187.7	183.2	179.3	171.2	178.9	179.9	177.2	182.8	186.0	188.2	188.6	201.3	208.0
歳出総額に占める義務的経費割合	43.7%	43.5%	51.5%	43.1%	49.1%	55.0%	51.9%	56.4%	51.4%	48.8%	53.5%	53.6%	52.6%	50.7%	42.4%	48.2%	49.6%
歳出総額に占める一般財源割合	79.3%	77.4%	76.1%	62.0%	69.2%	69.9%	65.5%	68.5%	66.2%	62.6%	67.0%	68.3%	66.8%	63.4%	51.1%	62.0%	65.3%

(2) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果

「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」では、「ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進」「イ 行政経営における最適化の推進」「ウ 持続可能な財政運営の確立」の3項目を「取組の方向性」とし、「イ 行政経営における最適化の推進」については、「(ア) 行政経営の転換」「(イ) 職員の意識改革と人材育成」「(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現」の3つの小項目を設けています。

本項では、各取組の方向性に沿って、令和4年度における取組成果を報告します。

○ 持続可能な行財政運営に向けた取組に係る基本的な考え方



ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進

- 協働のまちづくり推進の取組として、地域づくり組織に対しゆめづくり地域交付金を交付し、各地域において住民主体のまちづくり活動が行えるよう支援を行いました。各地域づくり活動では、コロナ禍による活動自粛や事業規模の縮小など影響がみられましたが、地域祭りの開催をはじめ、住民同士の支えあい事業など、必要な感染症対策を講じながら活動を行いました。また、地域づくり組織関係者を対象に広報担当部署との連携によるシティプロモーション研修を開催し、地域活性化のカギとなる地域への愛着や誇りを醸成する取組を行いました。
- 市民活動支援センターでは、市民活動団体やNPOなどへアンケート調査を実施し、それぞれの団体が抱える課題や成果の把握を行いました。また、市民公益活動を促進するための中間支援の役割として、団体が活発に活動できるよう運営等の相談・支援のほか、各種助成金などの情報提供を行いました。
- 地域づくり組織代表者と市議会議員との懇談会「まちカフェ」を開催し、担い手不足など各地域が抱える課題について意見交換を行いました。また、市内の高専生・高校生との協働によるイベントを開催したほか、小中学校と地域との連携による地域防災訓練を通して防災教育を行うなど多様な主体と連携した取組を行いました。
- 「名張市広報戦略」に基づき、広報媒体の特性やターゲット層を踏まえた効果的・効率的な情報発信を行いました。全庁的な職員の広報力向上に向けた取組を進めるとともに、SNSを活用して多様な情報発信主体と連携・協働しながら、市内外に向けた名張の魅力発信を行い、地域へ愛着を持つ人や関わる人を増やしていくシティプロモーションの取組を推進しました。

また、パブリックコメントや市政へのご意見などの広聴制度、市民意識調査などを通して、市政に対する理解を深めていただくとともに、市民からの意見や提案を今後の施策・事業に反映しました。

- PFI手法（民間資金等の活用手法）やPPP手法（公民連携）について、国土交通省主催の地方ブロックプラットフォームオンラインセミナーに参加するなど、調査・研究に取り組みました。

イ 行政経営における最適化の推進

（ア）行政経営の転換

- 今後も引き続き、市民の暮らしを支えていくという視点を基本に再任用職員や任期付職員等を含めた多様な人材を活用する中で、更なる効率化、スリム化の取組など、市民の期待に応えられる職員体制の方向性を第2次名張市定員管理方針として令和3年2月に策定しました。この方針を基に新規採用職員の確保等、適正な職員数を管理するとともに、必要度や重要度の高い事業には重点的に職員を配置するなど、良質な行政サービスの提供体制を整えました。

○ 職員数（部門別）の推移

各年度4月1日現在（人）

	H14	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
合計職員数(A)	879	892	874	869	866	861	865	864	854	842	850	855	849	829	830	834
普通会計計	596	597	586	578	580	571	565	552	533	524	524	524	521	506	501	510
一般行政部門	461	387	382	369	364	362	360	353	336	331	330	331	328	316	317	333
教育部門	135	103	96	97	103	94	91	85	82	78	78	77	77	73	69	62
消防部門(B)	0	107	108	112	113	115	114	114	115	115	116	116	116	117	115	115
公営企業等会計計	283	295	288	291	286	290	300	312	321	318	326	331	328	323	329	324
病院会計(C)	213	215	215	217	223	231	236	249	261	263	270	271	273	259	265	268
水道会計	44	32	29	29	25	20	22	23	20	19	19	21	18	19	19	19
下水道会計	0	19	17	17	17	17	18	17	16	15	14	13	12	18	18	18
その他	26	29	27	28	21	22	24	23	24	21	23	26	25	27	27	19
消防部門・病院会計 を除いた職員数 ((A)-(B)-(C))	666	570	551	540	530	515	515	501	478	464	464	468	460	453	450	451
対H14比較	-	△96	△115	△126	△136	△151	△151	△165	△188	△202	△202	△198	△206	△213	△216	△215

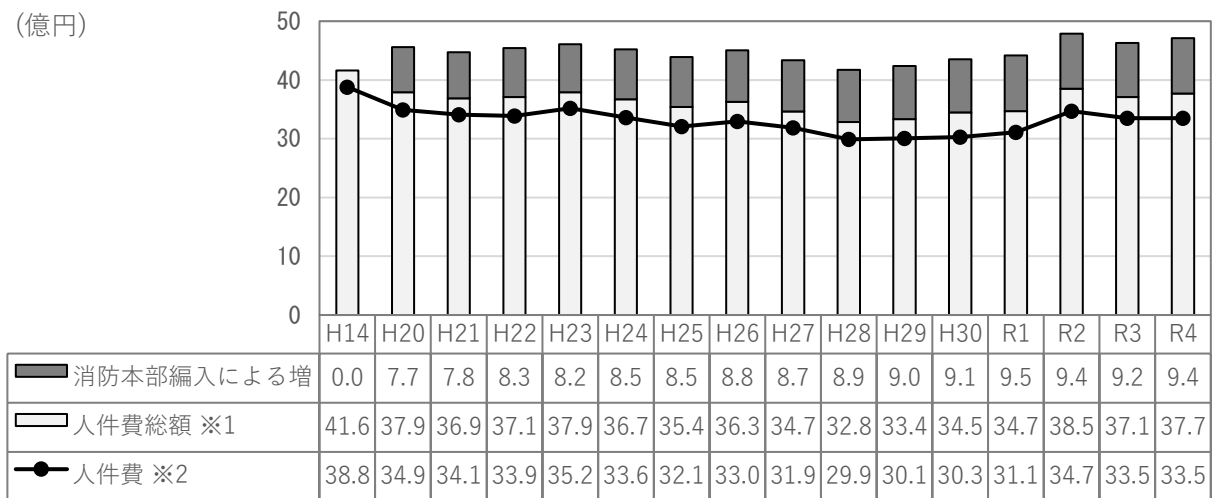
※職員数には、次に該当する者は除きます。（総務省「地方公共団体定員管理調査」より）

- ・再任用職員、任期付職員、臨時職員のうち短時間勤務職員
- ・会計年度任用職員
- ・教育長（平成27年度より）

- 限られた行政資源で、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、実施した施策や事務事業等について、行政評価を反映したP D C Aサイクルにより、有効性、効率性、必要性の観点から検証を行い、1年間の取組を「総合計画推進状況報告書」として整理しました。
- 人事院勧告に準じて給与改定を行うとともに、本市の財政状況を踏まえ、給与の独自削減を実施しました。一方で、職員の士気の高揚や組織の活性化、人材育成等を目的とした、人事評価制度や目標管理制度の適切な運用に努めました。

○ 一般会計人件費総額（一般財源ベース）の推移

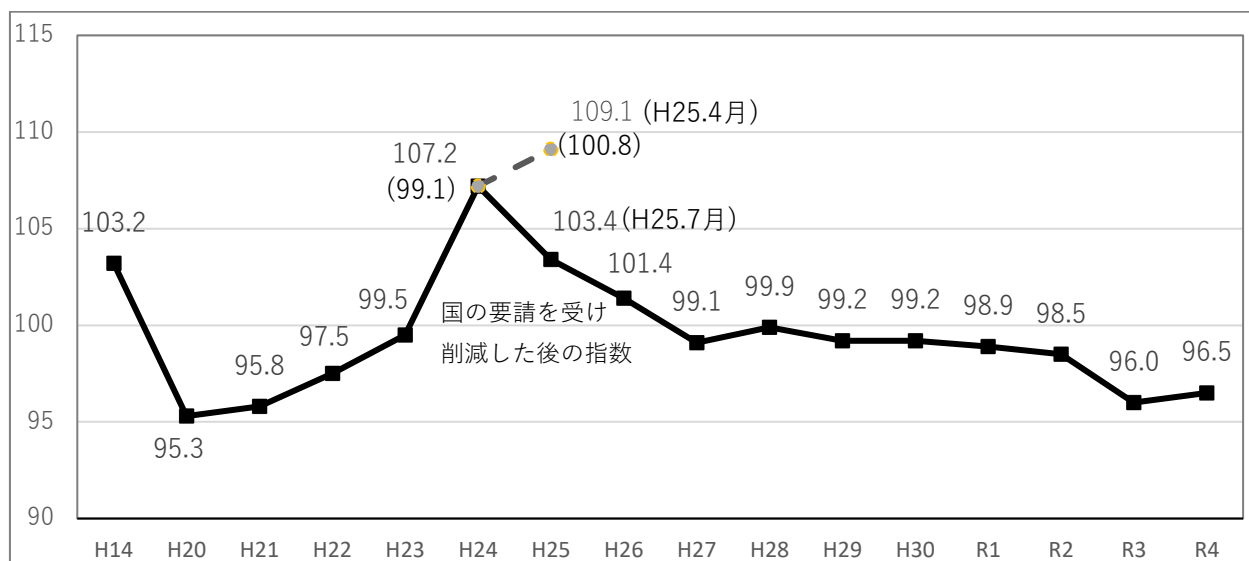
(億円)



※1 消防部門の職員数増加要素を除きます。

※2 消防部門の職員数増加要素、退職手当を除きます。

○ ラスパイレス指数の推移



※ラスパイレス指数：国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。平成24・25年度の（ ）内の指数は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値（東日本大震災の発生による未曾有の国難に対処するため、平均7.8%カットされています。）

(イ) 職員の意識改革と人材育成

- 「働き方改革」に向けた各部局での「業務向上委員会」等における事務改善の取組について、9部局（昨年度10部局）が活動を行っており、取組の成果についても、半数以上の部局が「期待していた程度の効果があった」と回答しています。
また、職員の不注意などに起因する事務処理ミスや個人情報の漏えいは、市政への信頼を損ないかねないことから、そうしたヒューマンエラー等の防止についても、事務改善等の取組と並行して、全庁的に取り組みました。
- 人事評価制度において、制度の適正な運用を図るため、評価者研修を実施するとともに、前年度の評価結果を勤勉手当や昇給等の処遇面に反映させました。また、人事評価制度における目標管理による取組や面談を通して、組織内のコミュニケーションの活性化、人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。
- 改正労働基準法の趣旨を踏まえ、時間外勤務命令の上限時間を設定し、時間外勤務が一定時間を超える職員とその所属長に対して毎月通知を行うほか、ノー残業デーの周知など、時間外勤務の抑制を図りました。また、年次有給休暇を年間15日以上取得することを目標に、「休暇計画表」の活用を周知するなど、メリハリのある働き方の実現、適切なワーク・ライフ・バランスを推進しました。

(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現

- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得に係る啓発に努めるとともに、マイナンバーカードの申請補助として「申請サポート窓口」や「休日交付窓口」を継続して開設することにより、取得率の大幅な向上を図ることができました。
(令和4年度申請件数：24,307件 交付枚数：17,035枚、令和5年3月末申請率：84.72% 交付率：68.12%)

ウ 持続可能な財政運営の確立

- 「情報ネットワークシステム強靱化対策事業」や「市民テニスコート改修事業」等に緊急的に取り組む必要性が生じましたが、可能な限り市債発行額の抑制に努めるなど、財政規律を重視した財政運営に取り組み、以下のとおりとなりました。

将来負担比率：	平成29年度末	185.9%	【策定時】
	令和4年度末	144.9%	【成果値】
	令和4年度末	182.7%	【目標値】

○ 財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移

	H14	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率(%)	96.1	95.8	93.1	92.3	98.8	99.0	97.6	99.7	98.6	99.7	99.7	99.7	100.3	100.1	93.8	99.2
財政力指数(3年平均)	0.754	0.816	0.800	0.767	0.757	0.746	0.750	0.739	0.735	0.732	0.723	0.719	0.707	0.701	0.674	0.653
健全化判断比率(※)	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(12.77)	(12.75)	(12.74)	(12.74)	(12.74)	(12.73)	(12.74)	(12.72)	(12.73)	(12.72)	(12.72)	(12.70)	(12.68)	(12.63)	(12.65)
	連結赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(17.77)	(17.75)	(17.74)	(17.74)	(17.74)	(17.73)	(17.74)	(17.72)	(17.73)	(17.72)	(17.72)	(17.70)	(17.68)	(17.63)	(17.65)
実質公債費比率(%)	15.7	15.9	16.5	17.2	17.7	17.0	16.3	15.5	15.7	15.9	16.2	16.1	16.0	15.8	15.7	
	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	
将来負担比率(%)	215.6	219.0	225.0	226.9	209.7	181.2	186.8	179.8	194.4	185.9	190.3	191.3	179.7	161.6	144.9	
	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	

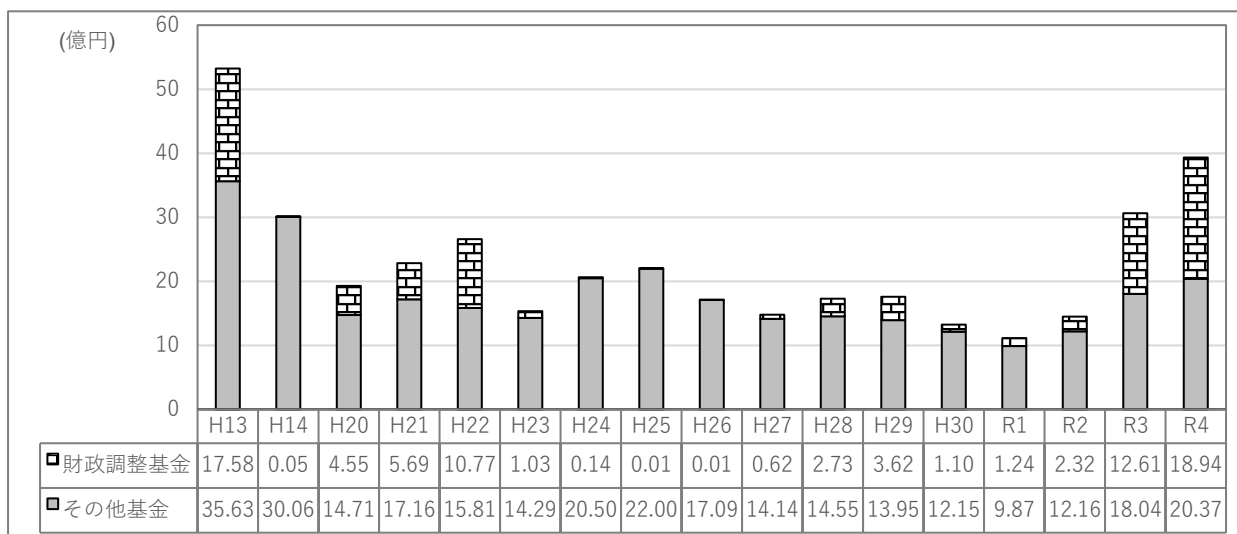
※健全化判断比率：自治体の財政破綻を防止することを目的に、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されている指標で、自治体の財政の健全度を判断するものです。（）内の数値は「早期健全化基準」を示しており、4指標のいずれかが、この基準を超えると「財政健全化団体」となります。なお、算定数値がないものは「-」で表示しています。また「実質赤字比率」及び「連結赤字比率」の（）内の数値は、その年度の「標準財政規模」によって変動します。

財政調整基金の令和4年度末残高は、予算ベースで約13億9,800万円、決算ベースでは普通交付税の再算定による追加交付等により財源が確保できたことで取崩しを行わなかったため、約18億9,400万円となりました。この数字は、中期財政計画の令和4年度末の財政調整基金残高見込みを大きく上回りました。

財政調整基金の残高

平成29年度末	約 3.6億円	【策定時】
令和4年度末	約18.9億円	【成果値】
令和4年度末	約 6億円	【目標値】

○ 基金残高の推移

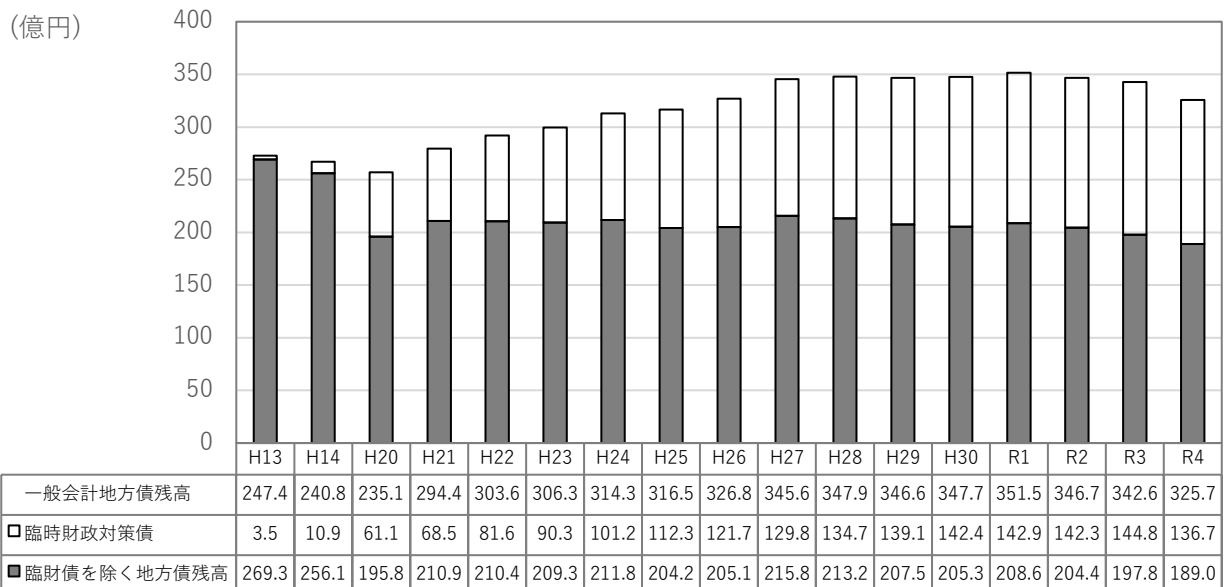


- 「情報ネットワークシステム強靱化対策事業」や「市民テニスコート改修事業」、「緊急消防援助隊活動拠点施設整備事業」など、やむを得ない事情により市債を発行して取り組まなければならない事業もありました。しかしながら、後年度における公債費の増加は、中長期的な財政の硬直化を招くおそれがあることから、投資事業の抑制や延伸、平準化などにより、起債の借入を必要最小限に抑え、「元金償還額を超えて借り入れない」という財政運営指針の下、公債費の削減を図るとともに、償還金が交付税に算入される有利な起債を活用することにより、財政負担の軽減を図り、次のとおりとなりました。

市債残高（臨時財政対策債を除きます。）

平成29年度末 約207.5億円【策定時】
 令和4年度末 約189.0億円【成果値】
 令和4年度末 187.5億円【目標値】

○ 市債残高の推移



- 市税等の収納率向上は、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性及び受益者負担適正化を図り、並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。
- 市立病院の充実や下水道事業の推進など行政サービスの維持・向上、また、市民と協働で進める「地域共生社会」を目指した取組の深化・発展を持続的に行う財源に充てるため、財政状況が改善するまでの令和3年度から令和5年度までの3年間、都市振興税を延長しています。一方、歳出では、令和3年度に引き続き、職員給与の更なる削減や病院経営改革等による削減により約3億5,700万円の歳出削減に取り組みました。
- 国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては返礼品の充実や企業版ふるさと納税の実施により歳入確保に努めました。さらには、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ（公共施設等の命名権）などの取組を継続しました。
- 効果的な利用が見込めない施設及び資産等については、売却や貸付け等により収入の確保を図ることで、経費の縮減に努めました。
- 本市の置かれた厳しい財政状況を踏まえて、都市振興税の延長等の負担を市民の皆様をお願いしていることから、負担の公平性に重点を置いた適正な使用料及び手数料について見直しを図るため、令和3年度から令和4年度にかけて、令和5年度改定に向けた検討会議を実施し、使用料（69施設）及び手数料（93件）の洗い出しを行いました。
- 総務省からの通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成30年2月27日改訂）に基づき、名張市公共施設等総合管理計画の見直しを行いました。
- 一般会計から特別会計や公営企業会計への繰出金については、経費負担のルールに沿った「基準内繰出」を基本としつつ、各会計における独立採算性を高めることで、一般会計における繰出金抑制などの負担軽減に取り組みました。
企業会計では、水道事業及び下水道事業において、事業ごとに策定された経営戦略に基づき、事業経営の安定化・健全化に努め、病院事業においては令和3年度に引き続き、新型コロナ対応に積極的に取り組むとともに、「第2次名張市立病院改革プラン」及び「同実施計画」の継続した取組を推進しました。また、「名張市立病院在り方検討委員会」を設置し、名張市立病院の目指すべき将来像及びその役割について、答申を受けました。
- 行政の効率化・高度化を図るとともに、市民の生活をより良いものへと変革させ、新しい価値を創出するまちへ進化するため、「名張市DX推進計画」を策定しました。

エ 取組効果額

(単位：億円)

区 分	令和4年度 効果額
ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進 【アウトソーシングや民間活力の導入など】	—
イ 行政経営における最適化の推進	1. 57
(ア) 行政経営の転換 【委託内容等の精査・見直し(0. 06)や給与の削減(1. 51)など】	(1. 57)
(イ) 職員の意識改革と人材育成 【時間外勤務の抑制など】	—
(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現 【窓口サービスの利便性向上やICTを活用した行政サービスの充実など】	—
ウ 持続可能な財政運営の確立 【他会計繰出金(2. 00)や都市振興税(8. 47)、ふるさと寄附金(1. 55)など】	12. 02
事務事業見直し以外の取組	—
合 計	13. 59

1. 名張市の人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

	人口総数 (人)	年齢階層別 ※ () 内は構成比			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
令和元年	76,634	9,359(12.2%)	42,400(55.3%)	24,371(31.8%)	31,767
令和2年	76,387	9,146(12.1%)	41,820(55.2%)	24,835(32.8%)	31,466
令和3年	75,669	8,902(11.8%)	41,031(54.2%)	25,150(33.2%)	31,582
令和4年	75,031	8,701(11.6%)	40,369(53.8%)	25,375(33.8%)	31,793

▶令和4年の高齢化率は、名張市33.5%、三重県30.5%、全国29.0%。

※人口等は、平成27年、令和2年実施国勢調査による数値をベースに、各年中の住基による自然・社会増減を加減したものです。
 ※令和2年は総務省統計局が令和3年11月に公表した国勢調査の集計結果です。※総数には年齢不詳を含みます。

(2) 人口動態の推移

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
令和元年	482	843	△361	2,336	2,486	△150
令和2年	432	817	△385	2,067	2,528	△461
令和3年	446	882	△436	1,967	2,224	△257
令和4年	373	919	△546	2,202	2,381	△179

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）、令和4年は住基データによる数値です。

▶新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和4年の出生数が昨年と比較し大きく減少。

(3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
令和元年	転入	2,336	250	893	529	289	199	176
	転出	2,486	221	1,081	497	282	215	190
	差引	△150	29	△188	32	7	△16	△14
令和2年	転入	2,067	241	728	441	258	226	173
	転出	2,528	243	1,097	520	280	206	182
	差引	△461	△2	△369	△79	△22	20	△9
令和3年	転入	1,967	201	719	424	231	201	191
	転出	2,224	164	1,015	450	246	189	160
	差引	△257	37	△296	△26	△15	12	31
令和4年	転入	2,202	239	857	465	232	227	182
	転出	2,381	218	1,053	479	269	196	166
	差引	△179	21	△196	△14	△37	31	16

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）、令和4年は住基データによる速報値です。

▶令和4年の転出超過数が昨年と比較し縮小。
 0～14歳では転入超過となる一方、15～29歳の転出超過傾向が継続しています。

(4) 年齢階層別（日本人・外国人別） 転入者数・転出者数の推移（直近4か年） (単位：人)

	国籍別	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
令和元年	日本人	転入	1,919	232	657	418	252	184	176
		転出	2,292	219	981	448	257	198	189
		差引	△373	13	△324	△30	△5	△14	△13
	外国人	転入	417	18	236	111	37	15	0
		転出	194	2	100	49	25	17	1
		差引	223	16	136	62	12	△2	△1
令和2年	日本人	転入	1,831	232	601	394	226	208	170
		転出	2,259	233	969	436	248	195	178
		差引	△428	△1	△368	△42	△22	13	△8
	外国人	転入	236	9	127	47	32	18	3
		転出	269	10	128	84	32	11	4
		差引	△33	△1	△1	△37	0	7	△1
令和3年	日本人	転入	1,734	191	606	356	201	191	189
		転出	1,969	149	899	373	213	178	157
		差引	△235	42	△293	△17	△12	13	32
	外国人	転入	233	10	113	68	30	10	2
		転出	255	15	116	77	33	11	3
		差引	△22	△5	△3	△9	△3	△1	△1
令和4年	日本人	転入	1,797	216	634	355	199	213	180
		転出	2,065	206	905	375	235	179	165
		差引	△268	10	△271	△20	△36	34	15
	外国人	転入	<u>405</u>	23	223	110	33	14	2
		転出	<u>316</u>	12	148	104	34	17	1
		差引	89	11	75	6	△1	△3	1

▶コロナ禍による出入国規制が緩和されたことを受け、令和4年は外国人の転入・転出が増加。

(5) 合計特殊出生率(★)の推移

	全国	三重県	名張市
平成29年	1.43	1.49 (全国順位 29位)	1.47 (県内 13位)
平成30年	1.42	1.54 (全国順位 19位)	1.35 (県内 26位)
令和元年	1.36	1.47 (全国順位 16位)	1.36 (県内 19位)
令和2年	1.33	1.42 (全国順位 24位)	1.24 (県内 20位)
令和3年	1.30	1.43	—
令和4年	1.26	—	—

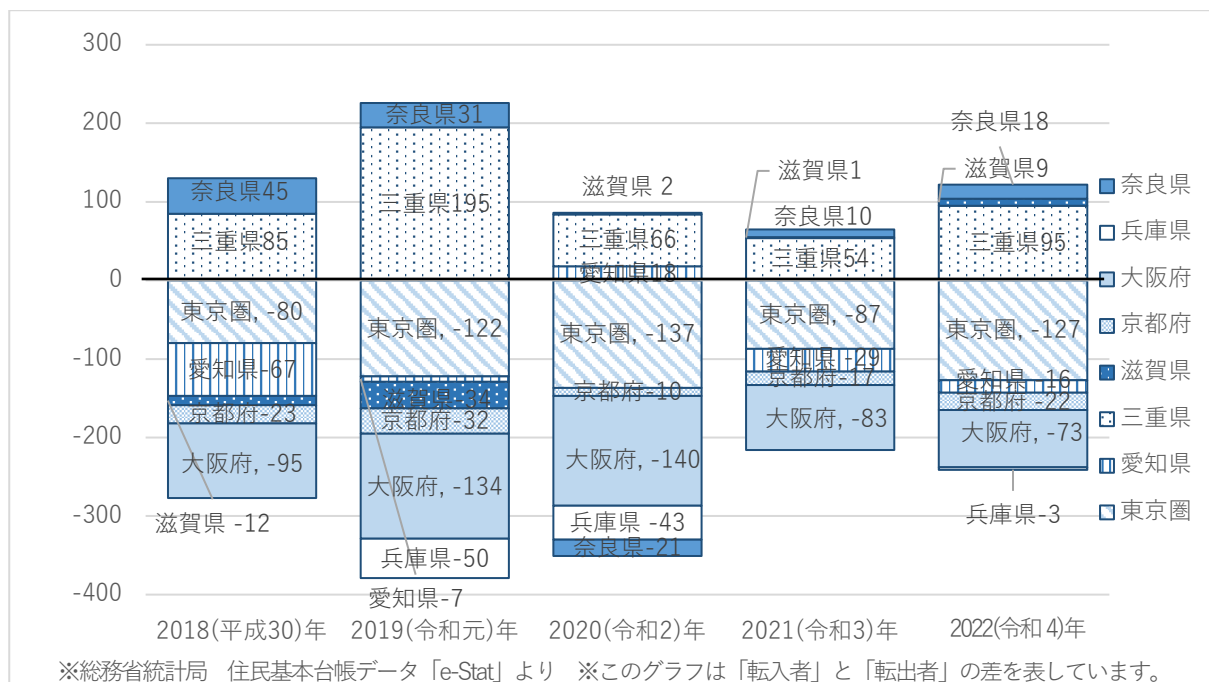
※県伊賀保健所年報データより

(★) 合計特殊出生率：15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

▶近年、全国、三重県、名張市共に合計特殊出生率は減少の傾向。

(6) 転入・転出状況 (直近5か年)

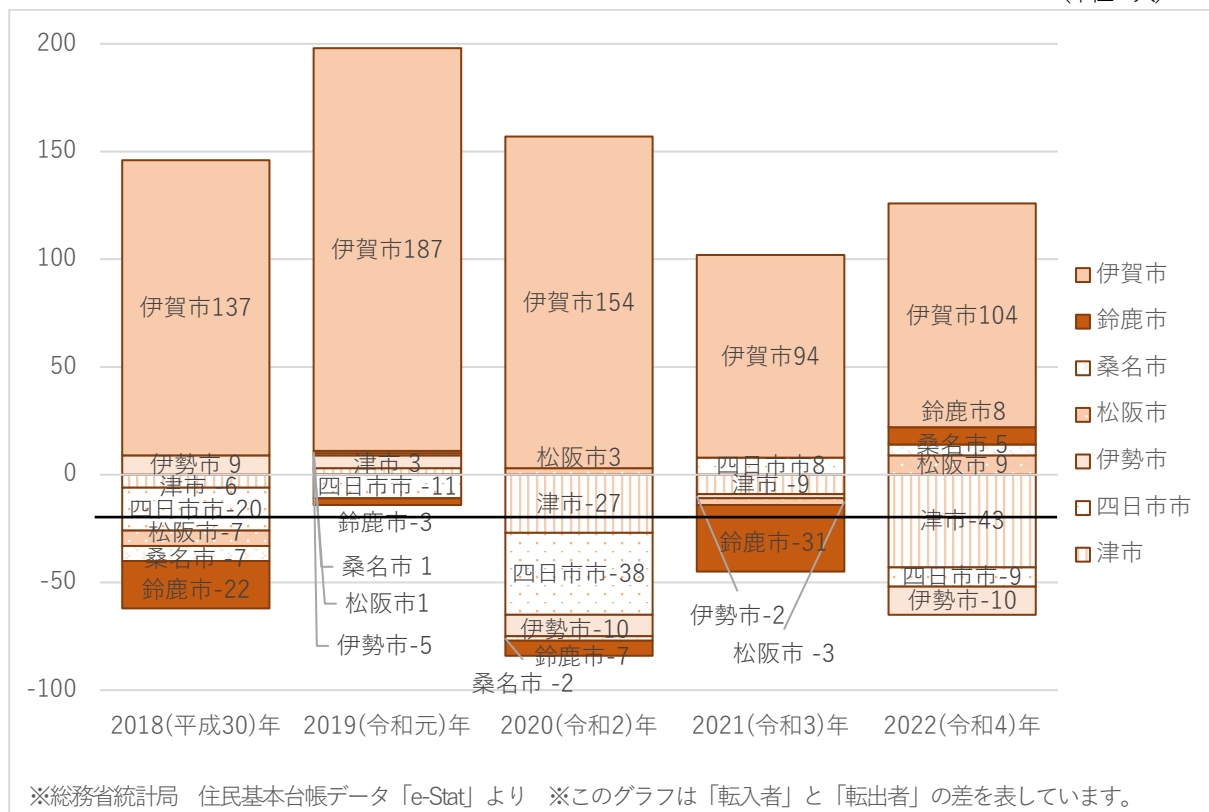
(単位：人)



- ▶三重県内からの転入超過傾向が継続。
- ▶近年は奈良県・滋賀県について、転入超過傾向。

(7) 県内他市町村別の転入・転出状況 (直近5か年)

(単位：人)



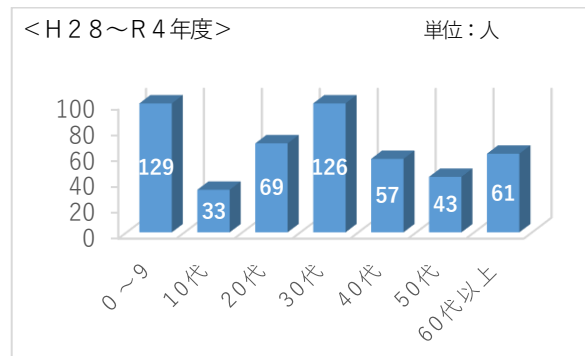
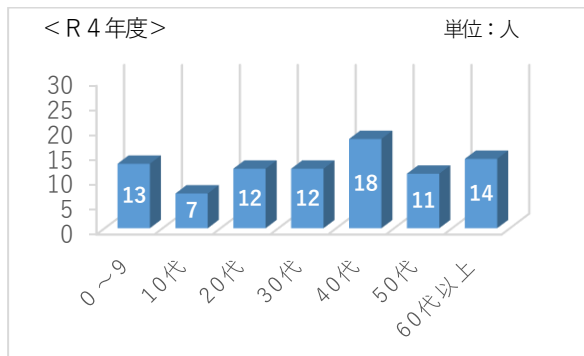
- ▶近隣の伊賀市から転入超過傾向が継続。

(8) 移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
世帯数	16世帯	20世帯	31世帯	28世帯	47世帯	36世帯	48世帯	226世帯
人数	38人	44人	87人	64人	113人	85人	87人	518人

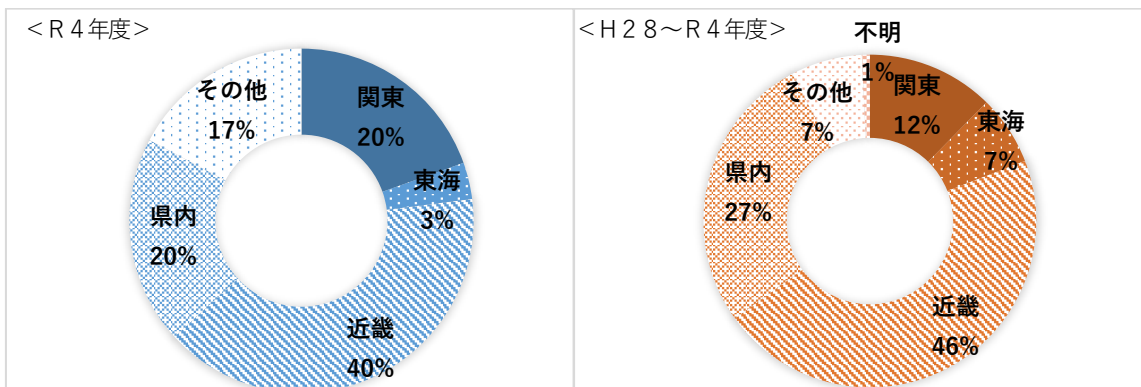
▶令和4年度の移住数は87人で平成28年度と比較すると2.2倍。

(9) 移住者の内訳（年齢別）



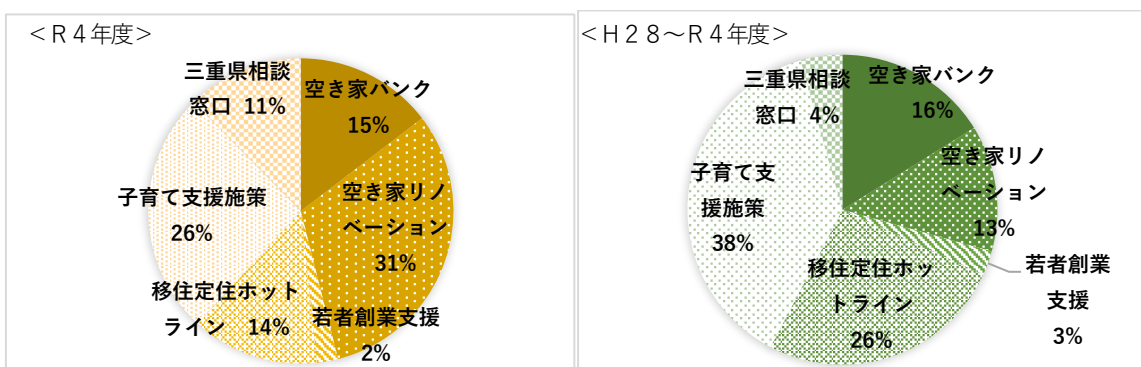
▶令和4年度は、40代～の移住が多いが、過去数年を見ると10歳未満、30代と子育て世帯の移住が多い。

(10) 移住者の内訳（出身地別）



▶大阪府・奈良県など近畿エリアからの移住者が約半数を占めています。

(11) 移住者の内訳（施策別）



▶過去数年で見ると、子育て支援施策を通じた移住がおよそ4割、次いで、空き家対策を通じた移住がおよそ3割。

2. 施策指標の進捗状況

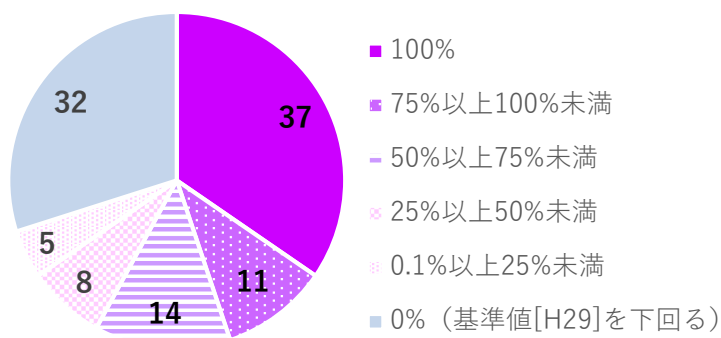
総合計画では、施策ごとに指標及び計画年度における目標値を設定し、各施策がどのような成果を目指しているのかを示しています。

施策指標のこれまでの推移（実績値）を目標値と比較することで、「施策が目的どおりの成果をあげているのか」、「手段としての事業の構成や優先順位が適切であるか」等を把握し、施策の進捗状況を評価しています。

達成率の算出方法

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{【R4実績値】} - \text{【H29基準値】}}{\text{【R4目標値】} - \text{【H29基準値】}}$$

施策指標の達成率の分布（全体指標数107）



達成率の平均

55.3%

施策指標の進捗状況一覧

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率	
111	人権尊重 (地域環境部)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	680	462%	
			実績	641	644	643	680	685	659		
		地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数 (回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	-	1800	100%
			実績	834	1157	1255	1281	1537	1928		
		隣保館で開催される講座等への参加者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	-	20000	100%
			実績	11962	16065	24883	28112	32475	37944		
112	男女共同参画社会 (地域環境部)	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	800	100%	
			実績	784	796	814	832	834	839		
		審議会等の女性委員の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	-	320	基準値を下回る
			実績	27.7	28.0	27.3	27.1	26.2	26.0		
121	保健・医療・福祉ネットワーク (福祉子ども部)	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	750	基準値を下回る	
			実績	66.3	70.5	64.3	63.6	62.9	62.9		
		有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数 (地域)	目標	-	-	-	-	-	-	15	42.9%
			実績	8	9	10	10	11	11		
122	健康づくり (福祉子ども部)	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	830	84.4%	
			実績	76.6	77.8	81.6	81.5	81.7	82.0		
		特定健康診査受診率(国民健康保険)(%)	目標	-	-	-	-	-	-	569	19.5%
			実績	41.0	42.4	43.1	43.3	43.9	44.1		
		食に関するボランティア会員数(人)	目標	-	-	-	-	-	-	100	51.7%
			実績	71	82	95	99	86	86		
123	地域医療 (福祉子ども部)	地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	505	100%	
			実績	48.8	53.8	53.4	57.6	60.0	59.5		
		かかりつけ医を決めている人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	-	85.0	基準値を下回る
			実績	77.7	78.9	77.1	74.7	73.7	74.7		
		地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件/月)	目標	-	-	-	-	-	-	554	基準値を下回る
			実績	527	491	482	481	497	461		
		市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件/月)	目標	-	-	-	-	-	-	529	基準値を下回る
			実績	526	524	478	470	521	504		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
131	高齢者福祉 (福祉子ども部)	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	805	基準値を下回る
			実績	781	779	780	798	758	752	
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	800	基準値を下回る
			実績	704	694	717	709	704	635	
		認知症サポーター養成数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	10,000	100%
			実績	8,433	9,503	10,736	11,195	11,354	12,399	
132	障害者福祉 (福祉子ども部)	障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	580	基準値を下回る
			実績	540	525	542	578	555	535	
		地域で自立した生活につながった障害者の数 (人)	目標	-	-	-	-	-	102	100%
			実績	89	90	94	95	118	126	
		就労につながった障害者の数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	103	100%
			実績	44	50	57	77	96	115	
133	子ども・子育て支援 (福祉子ども部)	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	650	81.8%
			実績	573	618	622	686	687	636	
		子育てサポーター養成者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	5,000	84.0%
			実績	664	1,870	2,610	3,170	3,763	4,308	
134	社会保障 (福祉子ども部)	生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標	-	-	-	-	-	76	100%
			実績	77	73	65	66	64	63	
		相談のあった案件のうちで支援につながった件数 (件)	目標	-	-	-	-	-	30	基準値を下回る
			実績	19	31	36	30	26	12	
211	環境保全 (地域環境部)	清掃活動や自然保護活動により、名張市の環境が良くなっていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	710	63.0%
			実績	664	688	678	695	679	693	
		環境教育の推進 (回)	目標	-	-	-	-	-	16	基準値を下回る
			実績	15	11	12	7	8	11	
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	6,000	基準値を下回る
			実績	5,290	4,928	4,999	0	3,658	5,000	
221	低炭素社会 (地域環境部)	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	910	基準値を下回る
			実績	864	865	832	827	810	854	
		環境マネジメントシステム導入事業所数 (事業所)	目標	-	-	-	-	-	24	100%
			実績	17	17	17	17	17	25	
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	目標	-	-	-	-	-	11,773	100%
			実績	12,380	12,380	12,256	11,789	11,303	10,964	

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
222	循環型社会 (地域環境部)	ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	970	基準値を下回る
			実績	962	954	949	945	952	937	
		一人一日あたりのごみ排出量(g)	目標	-	-	-	-	-	7290	100%
			実績	7340	7324	7330	7337	7400	7122	
231	防災・減災 (危機管理室)	地震等の災害への備えをしている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	450	100%
			実績	392	393	431	429	417	456	
		自主防災隊などリーダー研修の受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	14095	311%
			実績	10095	10565	10731	10948	11066	11338	
		防災訓練を実施した地区数(地区【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	3225	772%
			実績	1975	2194	2390	2574	2757	2940	
232	防犯・交通安全 (危機管理室)	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	460	79.7%
			実績	534	583	524	533	562	475	
		交通安全啓発活動等への参加人数(人)	目標	-	-	-	-	-	1020	基準値を下回る
			実績	1010	970	900	480	620	940	
233	消防・救急 (消防本部)	救急救助体制が充実していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	603	100%
			実績	519	543	545	552	582	792	
		3ヵ年平均出火率(件/万人)	目標	-	-	-	-	-	1.85	基準値を下回る
			実績	1.88	2.40	2.75	2.47	2.28	2.25	
		応急手当講習会受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	80,000	595%
			実績	60,372	64,111	67,756	68,321	69,261	72,046	
241	土地利用 (都市整備部)	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	465	100%
			実績	440	477	473	493	528	493	
		土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	192	622%
			実績	102	130	151	154	155	158	
		地籍調査の進捗率(%)	目標	-	-	-	-	-	185	35.7%
			実績	171	170	178	173	174	176	
242	都市計画 (都市整備部)	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	731	48.0%
			実績	706	742	733	750	759	718	
		用途地域指定面積(ha)	目標	-	-	-	-	-	1,350	93.0%
			実績	867	867	1,011	1,316	1,316	1,316	

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
243	交通計画 (都市整備部)	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	385	333%
			実績	364	373	388	429	406	371	
		コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人)	目標	-	-	-	-	-	180	基準値を下回る
			実績	173	178	180	149	154	159	
		公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	30	560%
			実績	5	10	15	15	16	19	
251	住宅・住環境 (都市整備部)	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	600	100%
			実績	549	610	613	646	634	604	
		昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率(%)	目標	-	-	-	-	-	2300	100%
			実績	1862	1922	1976	2004	2072	2389	
252	道路整備 (都市整備部)	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	500	634%
			実績	418	481	448	507	489	470	
		計画期間内道路整備延長(%)	目標	-	-	-	-	-	500	100%
			実績	267	267	332	366	405	519	
		地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数(件)	目標	-	-	-	-	-	73	基準値を下回る
			実績	66	64	65	64	66	66	
253	公園・緑地 (都市整備部)	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	765	基準値を下回る
			実績	760	769	752	772	783	752	
		市内の公園のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている割合(%)	目標	-	-	-	-	-	850	140%
			実績	820	820	818	818	812	824	
		市内の緑地のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている件数(件)	目標	-	-	-	-	-	45	500%
			実績	43	43	45	45	46	44	
254	上水道 (上下水道部)	上水道サービスに満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	776	100%
			実績	751	793	786	776	771	792	
		経年化設備率(%) ※浄水場対象	目標	-	-	-	-	-	115	100%
			実績	125	125	125	125	125	115	
		基幹管路における耐震管延長(m) ※導水管・送水管・φ300mm以上配水管	目標	-	-	-	-	-	10500	858%
			実績	9590	9643	9643	10059	10371	10371	
255	下水道等 (上下水道部)	生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	807	100%
			実績	779	811	781	824	805	831	
		公共下水道を利用できる市民の割合(人口普及率)(%)	目標	-	-	-	-	-	361	667%
			実績	316	332	335	346	346	346	

施策 番号	施策 (主な担当部局)	施策指標 (目標) の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
256	斎場・墓地 (地域環境部)	先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	500	100%
			実績	491	511	486	540	531	533	
		東山墓園墓所貸付率 (%)	目標	-	-	-	-	-	100	基準値 を下回 る
			実績	990	950	958	925	938	928	
311	農林資源 (産業部)	名張市の農産物(米・果樹・野菜等)の消費量や知名度が高まっていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	473	基準値 を下回 る
			実績	446	466	424	438	421	433	
		認定農業者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	43	600%
			実績	38	39	40	39	37	41	
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く) (ha【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	5859	687%
			実績	4609	4700	4856	4994	5188	5468	
312	商工経済 (産業部)	買物や食事などの日常生活の利便性に満足していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	650	100%
			実績	593	650	656	707	675	690	
		とれたて名張交流館取扱額 (千円【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	500,000	100%
			実績	99687	192990	307,185	491,540	540,593	643,833	
313	観光交流 (産業部)	名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	600	基準値 を下回 る
			実績	530	529	548	570	544	510	
		赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人の数 (人)	目標	-	-	-	-	-	10000	基準値 を下回 る
			実績	2924	3132	3221	1190	1,330	2,464	
		名張市観光協会公式ホームページへのアクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	-	313000	723%
			実績	257,909	321,760	270,983	249,122	227,541	297,748	
321	雇用創出 (産業部)	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	350	100%
			実績	299	316	329	338	357	350	
		創業相談件数 (件【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	400	100%
			実績	140	241	295	465	621	654	
		シルバー人材センター就業実人員 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	4250	100%
			実績	841	1,713	2,614	3,244	3,946	4,652	

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率	
411	学校教育 (教育委員会事務局)	小中学校の教育環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	700	605%	
			実績	624	628	668	693	671	670		
		不登校児童生徒の家庭に対して、学校内外の専門家、関係機関との連携ができていない割合(%)	目標	-	-	-	-	-	-	800	100%
			実績	644	724	758	763	663	822		
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別的教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(小学校)(%)	目標	-	-	-	-	-	-	700	100%
			実績	250	251	727	775	861	834		
通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別的教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(中学校)(%)	目標	-	-	-	-	-	-	500	966%		
	実績	23	84	299	219	250	484				
412	青少年健全育成 (教育委員会事務局)	青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	500	941%	
			実績	415	444	450	496	462	495		
		ぐ犯・不良行為少年数(人)	目標	-	-	-	-	-	-	210	100%
			実績	224	163	142	126	50	28		
		放課後子ども教室設置数(箇所)	目標	-	-	-	-	-	-	9	基準値を下回る
			実績	6	6	6	4	4	5		
421	生涯学習 (教育委員会事務局)	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	460	基準値を下回る	
			実績	425	416	417	399	423	403		
		市民センター等における家庭教育講座の講座数(講座)	目標	-	-	-	-	-	-	90	基準値を下回る
			実績	85	88	93	36	14	67		
		市民一人あたりの年間図書貸出冊数(冊)	目標	-	-	-	-	-	-	70	基準値を下回る
			実績	64	62	54	43	49	48		
422	生涯スポーツ (教育委員会事務局)	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	460	基準値を下回る	
			実績	438	391	378	407	415	402		
		市民1人あたりの年間体育施設利用回数(回)	目標	-	-	-	-	-	-	60	基準値を下回る
			実績	48	46	46	36	38	43		
		総合型地域スポーツクラブの認定団体数(団体)	目標	-	-	-	-	-	-	7	333%
			実績	4	4	5	5	5	5		
431	文化振興 (教育委員会事務局)	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	470	基準値を下回る	
			実績	440	427	400	378	375	390		
		青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の入場利用者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	-	568,000	732%
			実績	367,771	409,317	446,400	461,123	479,060	514,251		
		美術展覧会出展数(点【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	-	2,975	953%
			実績	2,012	2,215	2,384	2,559	2,739	2,930		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
511	都市内分権の 推進 (地域環境部)	地域づくり組織、区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	628	基準値 を下回 る
			実績	552	569	563	528	535	472	
		人材発掘・育成を目的とした、市民活動支援センター事業や協働塾への参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	800	219%
			実績	393	583	354	252	208	482	
		協働事業の発表会開催数 (回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	5	100%
			実績	3	5	6	6	-	-	
512	市民公益活動の 促進 (地域環境部)	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	320	51%
			実績	222	248	244	202	235	227	
		協働にかかる研修の職員参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	50	100%
			実績	30	73	98	61	51	102	
513	多様な主体による 協働の推進 (地域環境部)	市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	600	基準値 を下回 る
			実績	501	529	528	534	535	495	
		市民活動支援センター事業の参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	100	100%
			実績	78	56	58	57	31	198	
514	情報共有の充 実 (秘書広報室)	現在の名張市の情報提供(広報なびり、ホームページなど)や広聴制度について満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	750	100%
			実績	725	749	752	767	767	768	
		市ホームページへの1日平均アクセス件数 (件/日)	目標	-	-	-	-	-	2,100	100%
			実績	1,950	2,379	2,435	3,200	4,728	3,751	
521	「新・理想郷 プラン」の推 進 (総合企画政策室)	「新・理想郷プラン」第2次基本計画の数値目標の達成状況 (%)	目標	-	-	-	-	-	100	553%
			実績	-	-	386	477	483	553	
		市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの一月あたりの平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	-	3,500	基準値 を下回 る
			実績	3,139	2,336	2,179	2,474	4,107	2,462	
522	成熟社会に 対応する行政運 営 (総務部)	効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	400	407%
			実績	319	381	355	373	382	352	
		人事評価の「総合評価」結果が「通常」以上の職員の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	990	200%
			実績	980	987	990	989	977	982	
		行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	610	100%
			実績	561	619	608	641	643	614	
523	持続可能な財 政運営 (総務部)	将来負担比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	1827	100%
			実績	1859	1903	1913	1797	1616	1449	
		財政調整基金残高 (億円)	目標	-	-	-	-	-	60	100%
			実績	36	11	12	23	126	189	
		市債残高(臨時財政対策債及び特殊要因を除く) (億円)	目標	-	-	-	-	-	1875	925%
			実績	2075	2053	2086	2044	1978	1890	